

令和 2 年 度

八幡平市水道事業会計
八幡平市下水道事業会計
八幡平市病院事業会計

決算審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員

八監査第072801号
令和3年7月28日

八幡平市長 田 村 正 彦 様

八幡平市監査委員 村 山 巧
八幡平市監査委員 井 上 辰 男

令和2年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算
及び八幡平市病院事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、
令和2年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算及び八幡平市病院
事業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

八幡平市水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(1)
第2	審査の期間	-----	(1)
第3	審査の方法	-----	(1)
第4	審査の結果	-----	(1)
第5	審査意見	-----	(2)
第6	業務実績	-----	(3)
第7	予算の執行状況	-----	(4)
1	予算成立の過程	-----	(4)
2	収益的収入及び支出	-----	(5)
3	資本的収入及び支出	-----	(6)
4	予算に定められた限度額等	-----	(7)
第8	経営の状況	-----	(9)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(9)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(14)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(17)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(17)
	(1) 資産の状況	-----	(17)
	(2) 負債及び資本の状況	-----	(19)
2	キャッシュ・フロー	-----	(21)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(22)
2	比較貸借対照表	-----	(23)
3	経営・財務分析	-----	(25)
	(1) 経営分析	-----	(25)
	(2) 財務分析	-----	(26)
4	令和2年度県内14市水道事業会計決算状況	----	(28)
5	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	(30)

八幡平市下水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(32)
----	-------	-------	------

第2	審査の期間	-----	(32)
第3	審査の方法	-----	(32)
第4	審査の結果	-----	(32)
第5	審査意見	-----	(33)
第6	業務実績	-----	(34)
第7	予算の執行状況	-----	(35)
1	予算成立の過程	-----	(35)
2	収益的収入及び支出	-----	(36)
3	資本的収入及び支出	-----	(37)
4	予算に定められた限度額等	-----	(37)
第8	経営の状況	-----	(39)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(39)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(45)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(48)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(48)
(1)	資産の状況	-----	(48)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(50)
2	キャッシュ・フロー	-----	(52)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(53)
2	事業別損益計算書	-----	(54)
3	比較貸借対照表	-----	(55)
4	経営・財務分析	-----	(57)
(1)	経営分析	-----	(57)
(2)	財務分析	-----	(58)

八幡平市病院事業会計

第1	審査の対象	-----	(60)
第2	審査の期間	-----	(60)
第3	審査の方法	-----	(60)
第4	審査の結果	-----	(60)
第5	審査意見	-----	(61)

第6	業務実績	(62)
第7	予算の執行状況	(64)
1	予算成立の過程	(64)
2	収益的収入及び支出	(65)
3	資本的収入及び支出	(65)
4	予算に定められた限度額等	(66)
第8	経営の状況	(68)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	(68)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	(71)
第9	財政状態（貸借対照表）	(73)
1	資産・負債及び資本の状況	(73)
(1)	資産の状況	(73)
(2)	負債及び資本の状況	(75)
2	キャッシュ・フロー	(76)
参考資料		
1	比較損益計算書	(77)
2	事業別損益計算書	(78)
3	比較貸借対照表	(79)
4	経営・財務分析	(81)
(1)	経営分析	(81)
(2)	財務分析	(83)

凡 例

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 文中及び各表中に用いる構成比、執行率などの各比率は、原則として少数点以下一位未満を四捨五入して表示した。したがって、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

八幡平市水道事業会計

令和２年度八幡平市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度八幡平市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月７日から令和３年７月26日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和２年度八幡平市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他の会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたかといった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入） 527,001,943円に対し、総費用（収益的支出）は 482,479,421円となり、差し引き 44,522,522円の純利益を確保する結果となった。

経営状況を前年度と比較すると、営業収益は、受託工事収益と他会計負担金の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊施設等の使用水量の減少が顕著で、給水収益も大きく減少する結果となった。また、市の支援策として、新型コロナウイルス感染症拡大により売り上げに影響があった事業者に対する水道料金の減免措置が、令和2年7月から12月までの請求分を対象に実施されたこと等により、営業収益全体で前年度より34,219,275円の減収となっている。水道料金の減免分に対しては、一般会計から19,296,134円の補助金が交付されているため、営業外収益では、33,000,919円の増収となっている。

一方、営業費用を見ると、資産減耗費は増加しているものの、受託工事費が減少したことなどにより 21,315,192円の減少となっている。営業外費用も全体で 2,623,383円減少したことから、総収益と総費用の差し引きによる純利益は、対前年度比で22,720,219円増の44,522,522円となった。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では、前年度を 4.9ポイント上回ることとなった。

有収水量 1 m³当たりの原価については、供給単価 175円07銭に対し、給水原価は資産減耗費が増加したこと等により 222円84銭となり、差し引き47円77銭の原価割れとなっている。前年度と比較すると赤字分が7円79銭大きくなっている。今後においては、給水普及率を維持しながら有収水量などの改善を図り、収益の向上と経費の削減に努められたい。

資本的収支については、企業債 32,500,000円を借り入れる一方、200,871,022円を償還したことにより、企業債残高が前年度と比べて 168,371,022円減少し、総資本に対する固定負債の割合は、前年度を 3.2ポイント下回る結果となっている。企業債の支払利息の償還が経営に大きな影響を与えることから、引き続き負債の縮減に向けた取り組みを強化されたい。

水道料金の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分、現年度分ともに減少しており改善がみられるが、引き続き収入の確保と負担の公平性の観点から、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

人口減少に伴う使用水量の減少及び老朽化した施設の更新工事による経費の増大など、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある中で、令和4年には、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンの開校が予定されるなど、新たな大口需要先も現れている。一方では、施設の更新工事に加えて、災害に強いインフラ整備などに対する資本の投入が見込まれることなどから、給水原価の上昇は当面は避けられないものと思われるが、事業実施にあたっては、中長期的な展望に立って、水道料金収入はもとより、外部資金、とりわけ国庫補助金等の有利な制度の活用による収入の確保に努め、管理運営部門と事業推進部門の両面での費用対効果の検証等を行いながら、公営企業としての健全かつ安定した経営と、安全で良質な水道水の供給を望むものである。

第6 業務実績

当年度の水道事業を総括的に見ると、当年度末における市全体人口 24,659人に対する給水人口は、20,350人となり、普及率は 82.5%となっている。また、年間総配水量 2,713,905 m^3 に対して、年間有収水量は 2,131,502 m^3 となり、年間有収率は 78.5%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が 527,001,943円（消費税込額 564,848,190円）、総費用が 482,479,421円（消費税込額 495,704,723円）となり、差し引き 44,522,522円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入 227,354,994円（消費税なし）に対して資本的支出 542,734,642円（消費税込額）となり、差し引き不足額 315,379,648円（消費税込額）は、過年度分損益勘定留保資金 294,451,086円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,928,562円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度
給 水 戸 数	戸	8,641	8,614
給 水 人 口 (A)	人	20,350	20,686
地 区 全 体 人 口 (B)	人	24,659	25,076
普 及 率 (A)/(B)	%	82.5	82.5
年 間 総 配 水 量	m^3	2,713,905	2,733,730
年 間 1 ヶ 月 平 均 配 水 量	m^3	226,159	227,811
年 間 有 収 水 量	m^3	2,131,502	2,160,904
年 間 1 ヶ 月 平 均 有 収 水 量	m^3	177,625	180,075
年 間 有 収 率	%	78.5	79.0
供 給 単 価	円/ m^3	175.07	183.18
給 水 原 価	円/ m^3	222.84	223.16

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
給 水 戸 数	戸	8,782	8,641	△ 141
年 間 総 配 水 量	m^3	2,714,261	2,713,905	△ 356
一 日 平 均 配 水 量	m^3	7,436	7,435	△ 1

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)						
区 分	総 収 益 (収入)	総 費 用 (支出)	純 利 益 (差引額)	前年度からの繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 (積立金)	翌年度への繰越利益 剰 余 金
令和2年度	527,001,943	482,479,421	44,522,522	20,000,000	44,522,522	20,000,000
令和元年度	528,220,299	506,417,996	21,802,303	20,000,000	21,802,303	20,000,000

当年度の末処分利益剰余金残高 64,522,522円のうち、繰越利益剰余金は 20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては 44,522,522円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R2. 3. 17 〕	603, 739	592, 919	249, 664	676, 630
第1号補正予算 〔 R2. 6. 22 〕	0	18	—	—
第2号補正予算 〔 R2. 9. 4 〕	△ 15	△ 5	—	△ 7, 200
第3号補正予算 〔 R2. 11. 30 〕	—	△ 163	—	—
第4号補正予算 〔 R2. 12. 11 〕	△ 14, 501	△ 23, 157	2, 230	△ 29, 472
第5号補正予算 〔 R3. 3. 9 〕	△ 22, 293	△ 24, 694	△ 9, 587	△ 20, 739
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額に係る財源充当額	—	—	—	19, 993
予 算 総 額 (A)	566, 930	544, 918	242, 307	639, 212
前 年 度 予 算 額 (B)	568, 861	552, 671	311, 813	616, 248
対前年度 比 較 (A)-(B) (C)	△ 1, 931	△ 7, 753	△ 69, 506	22, 964
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 0. 3	△ 1. 4	△ 22. 3	3. 7

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予算額	決算額	比較増減	執行率
収益的収入	上水道事業収益	603,739,000	566,930,000	564,848,190	△ 2,081,810	99.6
	営業収益	519,283,000	469,652,000	466,923,735	△ 2,728,265	99.4
	営業外収益	84,453,000	97,275,000	97,924,455	649,455	100.7
	特別利益	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
収益的支出	上水道事業費用	592,919,000	544,918,000	495,704,723	△ 49,213,277	91.0
	営業費用	535,961,000	487,960,000	445,912,153	△ 42,047,847	91.4
	営業外費用	56,455,000	56,455,000	49,792,570	△ 6,662,430	88.2
	特別損失	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
	予備費	500,000	500,000	0	△ 500,000	0.0
収支差引額		10,820,000	22,012,000	69,143,467	—	—

※ 上水道事業収益の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

上水道事業費用の決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含み、消費税端数調整を含まない額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	消費税特定収入 及び端数調整 (雑支出) C	未収・未払 消費税 D	決算額 (収益費用明細書) E (A - B + C - D)
上水道事業収益	564,848,190	37,846,247	0	0	527,001,943
上水道事業費用	495,704,723	13,225,302	0	0	482,479,421
収支差引額	69,143,467	24,620,945	0	0	44,522,522

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		当初予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額	比較増減	執行率
資本的収入	上水道事業資本的収入	249,664,000	0	242,307,000	227,354,994	—	△ 14,952,006	93.8
	企業債	32,500,000	0	32,500,000	32,500,000	—	0	100.0
	出資金	173,707,000	0	177,245,000	172,028,000	—	△ 5,217,000	97.1
	国庫補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	工事負担金	43,455,000	0	32,560,000	22,826,994	—	△ 9,733,006	70.1
資本的支出	上水道事業資本的支出	676,630,000	19,993,000	639,212,000	542,734,642	32,140,000	△ 96,477,358	84.9
	建設改良費	325,756,000	19,993,000	338,338,000	241,863,620	32,140,000	△ 96,474,380	71.5
	企業債償還金	200,873,000	0	200,873,000	200,871,022	0	△ 1,978	100.0
	国庫補助金返還金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
	投資その他の資産	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
収 支 差 引 額		△ 426,966,000	△ 19,993,000	△ 396,905,000	△ 315,379,648	—	—	—

※ 上水道事業資本的支出の決算額は、仮払消費税及び地方消費税 20,928,562円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 315,379,648円は、過年度分損益勘定留保資金 294,451,086円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,928,562円で補てんしている。

上水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた 96,477,358円のうち、32,140,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予 算 限 度 額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		32,500,000	32,500,000	0
一 時 借 入 金		450,000,000	0	450,000,000
流用禁止項目	職員給与費	61,367,000	57,073,069	4,293,931
た な 卸 資 産 購 入		18,199,000	14,161,107	4,037,893

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		材 料	量 水 器	計
年 度 当 初 現 在 高		2,850,710	534,900	3,385,610
た な 卸 資 産 購 入 額		1,072,207	13,088,900	14,161,107
	う ち 消 費 税 分	97,468	1,189,900	1,287,368
直 購 入 額		66,354	0	66,354
	う ち 消 費 税 分	6,030	0	6,030
年 度 中 の 払 出 額		934,721	11,704,110	12,638,831
実 地 た な 卸 増 減		0	0	0
年 度 中 の 蔵 入 額		0	54,690	54,690
年 度 末 残 高		2,951,052	784,480	3,735,532

※ たな卸資産購入額については、収益的支出の材料費と資本的支出の営業設備費であるが、事業内容により直接購入する場合がある。

年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和2年度	令和元年度
収益的収入				91,180,134	61,001,000
営業収益				28,011,000	30,121,000
他会計 負担金	高料金対策負担分	基準内		24,476,000	26,586,000
	消火栓修繕費負担分	基準内		0	0
その他 営業収益	消火栓維持管理負担分	基準内		3,535,000	3,535,000
営業外収益				63,169,134	30,880,000
他会計 補助金	企業債償還金（利息）補助分	基準内		13,788,000	14,895,000
		基準外		1,845,000	2,022,000
	退職手当組合特別負担金補助分	基準外		0	0
	災害対応補助分	基準外		0	0
	簡易水道収益的予算の補てん分	基準外		10,090,000	13,963,000
	八幡平市水道事業施設更新計画策定業務分（ハロウスクール関連）	基準外		14,850,000	—
	上水道既設水源水量調査業務分（ハロウスクール関連）	基準外		3,300,000	—
	新型コロナウイルス感染症対応に係る水道料金減免措置分	基準外		19,296,134	—
資本的収入				172,028,000	219,385,424
出資金				172,028,000	219,385,424
出資金	企業債償還金（元金）負担分	基準内		57,252,000	56,145,000
		基準外		9,605,000	8,743,000
	統合事業に係る出資金	基準外		0	0
	最終処分場整備事業に要する経費	基準外		92,433,000	154,497,424
	配水連絡管整備事業に要する経費（ハロウスクール関連）	基準外		12,738,000	—

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度
繰入基準額 (A)	99,051,000	101,161,000
実繰入額 (B)	263,208,134	280,386,424
基準外繰入額 (B－A)	164,157,134	179,225,424
当年度純利益 (C)	44,522,522	21,802,303
収益的収入への基準外繰入額 (D)	49,381,134	15,985,000
基準外繰入額を除いた純利益 (C－D)	△ 4,858,612	5,817,303

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（上水道事業収益）は 527,001,943円である。これを項ごとに見ると、営業収益は 429,081,152円、営業外収益は 97,920,791円で、総収益に占める割合は、それぞれ81.4%、18.6%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（上水道事業費用）は 482,479,421円である。これを項ごとに見ると、営業費用は 432,686,851円、営業外費用は 49,792,570円で、総費用に占める割合は、それぞれ 89.7%、10.3%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費227,954,938円及び資産減耗費9,857,760円があり、この合計額 237,812,698円から営業外収益の長期前受金戻入 29,769,522円を差し引いた 208,043,176円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 46,047,547円となっており、総費用の 9.5%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 527,001,943円で、総費用は 482,479,421円となっている。

この結果、当年度の純利益は 44,522,522円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた 64,522,522円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に 44,522,522円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

（3 ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（上水道事業収益）	527,001,943	528,220,299	△ 1,218,356	△ 0.2
総費用（上水道事業費用）	482,479,421	506,417,996	△ 23,938,575	△ 4.7
純 利 益	44,522,522	21,802,303	22,720,219	104.2

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	給 水 収 益	373,156,824	395,836,128	△ 22,679,304	△ 5.7
	受 託 工 事 収 益	21,545,300	26,459,960	△ 4,914,660	△ 18.6
	他 会 計 負 担 金	24,476,000	26,586,000	△ 2,110,000	△ 7.9
	その他営業収益	9,903,028	14,418,339	△ 4,515,311	△ 31.3
	小 計	429,081,152	463,300,427	△ 34,219,275	△ 7.4
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	347,968	512,196	△ 164,228	△ 32.1
	他 会 計 補 助 金	63,169,134	30,880,000	32,289,134	104.6
	引 当 金 戻 入 益	4,122,000	4,268,000	△ 146,000	△ 3.4
	長期前受金戻入	29,769,522	28,963,223	806,299	2.8
	雑 収 益	512,167	296,453	215,714	72.8
	小 計	97,920,791	64,919,872	33,000,919	50.8
経 常 収 益 (事 業 収 益)		527,001,943	528,220,299	△ 1,218,356	△ 0.2
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
総 収 益		527,001,943	528,220,299	△ 1,218,356	△ 0.2

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	配 給 水 費	111,566,351	114,291,687	△ 2,725,336	△ 2.4
	受 託 工 事 費	7,504,000	24,181,000	△ 16,677,000	△ 69.0
	総 係 費	75,803,802	78,276,071	△ 2,472,269	△ 3.2
	減 価 償 却 費	227,954,938	229,984,810	△ 2,029,872	△ 0.9
	資 産 減 耗 費	9,857,760	7,268,475	2,589,285	35.6
	小 計	432,686,851	454,002,043	△ 21,315,192	△ 4.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,047,547	50,064,046	△ 4,016,499	△ 8.0
	雑 支 出	3,745,023	2,351,907	1,393,116	59.2
	小 計	49,792,570	52,415,953	△ 2,623,383	△ 5.0
経 常 費 用 (事 業 費 用)		482,479,421	506,417,996	△ 23,938,575	△ 4.7
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用		482,479,421	506,417,996	△ 23,938,575	△ 4.7

給水収益の口径別区分は、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

用途・口径 年 度			令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
				構成比 (%)		構成比 (%)	金額等	比率 (%)
一 般 用	13mm	給水量 (m³)	669, 212	31. 4	678, 478	31. 4	△ 9, 266	△ 1. 4
		料 金 (円)	127, 949, 021	34. 3	130, 399, 951	32. 9	△ 2, 450, 930	△ 1. 9
	20mm	給水量 (m³)	846, 086	39. 7	816, 921	37. 8	29, 165	3. 6
		料 金 (円)	145, 618, 177	39. 0	141, 697, 423	35. 8	3, 920, 754	2. 8
	25mm	給水量 (m³)	103, 399	4. 9	109, 186	5. 1	△ 5, 787	△ 5. 3
		料 金 (円)	17, 514, 986	4. 7	20, 063, 426	5. 1	△ 2, 548, 440	△ 12. 7
	30mm	給水量 (m³)	100, 439	4. 7	113, 350	5. 2	△ 12, 911	△ 11. 4
		料 金 (円)	17, 931, 432	4. 8	22, 138, 011	5. 6	△ 4, 206, 579	△ 19. 0
	40mm	給水量 (m³)	144, 815	6. 8	142, 411	6. 6	2, 404	1. 7
		料 金 (円)	23, 834, 776	6. 4	26, 357, 189	6. 7	△ 2, 522, 413	△ 9. 6
	50mm	給水量 (m³)	118, 677	5. 6	115, 246	5. 3	3, 431	3. 0
		料 金 (円)	22, 078, 298	5. 9	23, 986, 009	6. 1	△ 1, 907, 711	△ 8. 0
	75mm	給水量 (m³)	97, 744	4. 6	133, 267	6. 2	△ 35, 523	△ 26. 7
		料 金 (円)	14, 618, 586	3. 9	25, 057, 250	6. 3	△ 10, 438, 664	△ 41. 7
	100mm	給水量 (m³)	4, 726	0. 2	5, 309	0. 2	△ 583	△ 11. 0
		料 金 (円)	1, 024, 194	0. 3	1, 363, 947	0. 3	△ 339, 753	△ 24. 9
	150mm	給水量 (m³)	0	0. 0	0	0. 0	0	—
		料 金 (円)	0	0. 0	0	0. 0	0	—
浴 場 用		給水量 (m³)	45, 944	2. 2	44, 894	2. 1	1, 050	2. 3
		料 金 (円)	2, 332, 140	0. 6	4, 046, 629	1. 0	△ 1, 714, 489	△ 42. 4
臨 時 用		給水量 (m³)	460	0. 0	1, 842	0. 1	△ 1, 382	△ 75. 0
		料 金 (円)	255, 214	0. 1	726, 293	0. 2	△ 471, 079	△ 64. 9
合 計		給水量 (m³)	2, 131, 502	—	2, 160, 904	—	△ 29, 402	△ 1. 4
		料 金 (円)	373, 156, 824	—	395, 836, 128	—	△ 22, 679, 304	△ 5. 7

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の減免措置を実施している。

有収水量 1 m³当りの給水原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分				年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
総原価	営業費用	配給水費	備 消 品 費		161,464	727,558
			燃 料 費		534,403	812,995
			通 信 運 搬 費		3,014,683	2,909,213
			委 託 料		86,333,101	79,489,300
			手 数 料		738,234	185,464
			賃 借 料		384,859	384,859
			修 繕 費		10,493,150	19,617,293
			動 力 費		8,344,658	8,505,522
			薬 品 費		0	50,000
			材 料 費		934,721	933,096
			補 償 金		0	0
			保 険 料		596,678	615,387
			公 課 費		30,400	61,000
			雑 費		0	0
			計		111,566,351	114,291,687
		総係費	給 料		28,149,405	26,027,100
			手 当 等		15,234,483	15,660,447
			賞与引当金繰入額		2,763,000	3,425,000
			賃 金		0	1,674,300
			報 酬		0	113,600
			法 定 福 利 費		9,144,160	9,204,665
			法定福利費引当金繰入額		928,000	653,000
			退職手当組合負担金		4,998,777	4,867,062
			旅 費		0	69,874
			報 償 費		232,207	100,000
			被 服 費		53,495	46,375
			備 消 品 費		392,526	175,350
			印 刷 製 本 費		1,396,000	1,820,280
			通 信 運 搬 費		1,880,316	3,165,475
			委 託 料		7,856,001	7,891,000
			手 数 料		2,057,297	2,042,332
			賃 借 料		1,001	9,278
	食 糧 費		0	0		
	負 担 金		667,134	1,286,933		
	貸倒引当金繰入額		50,000	44,000		
	計		75,803,802	78,276,071		
	営業外費用	減 価 償 却 費		227,954,938	229,984,810	
		資 産 減 耗 費		9,857,760	7,268,475	
		企 業 債 利 息		46,047,547	50,055,290	
		有 価 証 券 利 息		0	8,756	
	費用外	雑 支 出		3,745,023	2,351,907	
		計		49,792,570	52,415,953	
		合 計 (A)			474,975,421	482,236,996
給 水 収 益 (B)			373,156,824	395,836,128		
年 間 有 収 水 量 (m³) (C)			2,131,502	2,160,904		
供 給 単 価 (B) / (C) (D)			175円07銭	183円18銭		
給 水 原 価 (A) / (C) (E)			222円84銭	223円16銭		
供給単価－給水原価 (D)－(E)				△ 47円77銭	△ 39円98銭	

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 227,354,994円で、資本的支出は 521,806,080円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 294,451,086円は、過年度分損益勘定留保資金 294,451,086円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企 業 債	32,500,000	54,400,000	△ 21,900,000	△ 40.3
	出 資 金	172,028,000	219,385,424	△ 47,357,424	△ 21.6
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	22,826,994	12,392,880	10,434,114	84.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	小 計	227,354,994	286,178,304	△ 58,823,310	△ 20.6
資本的支出	建 設 改 良 費	220,935,058	242,313,613	△ 21,378,555	△ 8.8
	企 業 債 償 還 金	200,871,022	194,548,554	6,322,468	3.2
	投資その他の資産	100,000,000	99,941,000	59,000	0.1
	小 計	521,806,080	536,803,167	△ 14,997,087	△ 2.8
資本的収支差引額		△ 294,451,086	△ 250,624,863	△ 43,826,223	△ 17.5

配水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末 残高	当年度 借入金	当年度 償還高	当年度末 残高
令和２年度	92 件	2,671,747,573	32,500,000	200,871,022	2,503,376,551
令和元年度	91 件	2,811,896,127	54,400,000	194,548,554	2,671,747,573
比較増減	1 件	△ 140,148,554	△ 21,900,000	6,322,468	△ 168,371,022

企業債発行総額は 4,906,700,000円 で、当年度償還高（元金）は 86件分である。

給水収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	給水収益 A	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和２年度	373,156,824	200,871,022	46,047,547	246,918,569	53.8	12.3	66.2
令和元年度	395,836,128	194,548,554	50,055,290	244,603,844	49.1	12.6	61.8

各工事のうち建設工事及び改良工事は、次表のとおりである。

区分 年度	建設工事			改良工事		
	契約件数	延 長	工事請負費	契約件数	延 長	工事請負費
令和２年度	8 件	2,998.3 m	152,781,000 円	7 件	537.1 m	56,203,200 円
令和元年度	4 件	3,688.0 m	200,825,000 円	11 件	698.3 m	53,141,840 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和２年度における建設工事の主なものは、平成29年度からの継続事業となる統合事業配水連絡管整備事業
関連である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	315,379,648	273,601,774	41,777,874
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 A	878,018,716	920,353,517	△ 42,334,801
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	294,451,086	250,624,863	43,826,223
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	208,043,176	208,290,062	△ 246,886
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	791,610,806	878,018,716	△ 86,407,910
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	20,000,000	0
当 年 度 純 利 益	44,522,522	21,802,303	22,720,219
減 債 積 立 金	515,022,045	493,219,742	21,802,303
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	20,928,562	22,976,911	△ 2,048,349

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 7,269,324,176円となっている。

固定資産は 5,777,524,119円で、前年度に比較すると 86,754,296円（1.5%）増加し、総資産に占める割合は79.5%となっている。

流動資産は 1,491,800,057円で、前年度に比較すると 75,934,143円（5.4%）増加しており、総資産に占める割合は 20.5%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	5,777,524,119	5,690,769,823	86,754,296	1.5
	(1) 有形固定資産	5,577,571,319	5,590,822,923	△ 13,251,604	△ 0.2
	(2) 投資その他の資産	199,952,800	99,946,900	100,005,900	100.1
	2 流動資産	1,491,800,057	1,415,865,914	75,934,143	5.4
	(1) 現金預金	1,259,441,526	1,168,655,120	90,786,406	7.8
	(2) 未収金	228,622,999	243,825,184	△ 15,202,185	△ 6.2
	(3) 貯蔵品	3,735,532	3,385,610	349,922	10.3
	(4) 前払金	0	0	0	—
	資 産 合 計	7,269,324,176	7,106,635,737	162,688,439	2.3

流動資産のうち、未収金 228,622,999円は貸倒引当金 50,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	5,777,524,119	5,690,769,823	86,754,296	1.5
	(1) 有形固定資産	5,577,571,319	5,590,822,923	△ 13,251,604	△ 0.2
	ア 土地	29,282,993	29,282,993	0	0.0
	イ 建物	133,530,768	138,408,910	△ 4,878,142	△ 3.5
	ウ 構築物	4,905,927,130	4,905,057,077	870,053	0.0
	エ 機械及び装置	444,518,368	459,888,540	△ 15,370,172	△ 3.3
	オ 車両運搬具	1,523,711	2,129,684	△ 605,973	△ 28.5
	カ 工具、器具及び備品	3,401,723	4,589,547	△ 1,187,824	△ 25.9
	キ 建設仮勘定	59,386,626	51,466,172	7,920,454	15.4
	(2) 投資その他の資産	199,952,800	99,946,900	100,005,900	100.1
	ア 投資有価証券	199,952,800	99,946,900	100,005,900	100.1

投資その他の資産は、有価証券の購入により 100,005,900円の増加となっている。

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
普 通 預 金	159,081,526	68,195,570	岩手銀行
普 通 預 金	0	0	北日本銀行
普 通 預 金	0	0	盛岡信用金庫
普 通 貯 金	0	0	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	300,000,000	300,000,000	岩手銀行
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	—	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100,000,000	—	盛岡信用金庫
定 期 預 金	—	100,000,000	岩手銀行
定 期 貯 金	—	100,000,000	新岩手農業協同組合
当 座 預 金	100,000	200,000	岩手銀行
担 保 預 り 金	200,000	200,000	岩手銀行
現 金	60,000	59,550	
合 計	1,259,441,526	1,168,655,120	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営 業 未 収 金				営業外未収金		その他未収金		計	
		水道料金		水道加入金ほか							
過年度	H27 以前	51	211, 481	0	0	0	0	0	0	51	211, 481
	H28	20	32, 150	0	0	0	0	0	0	20	32, 150
	H29	5	7, 384	0	0	0	0	0	0	5	7, 384
	H30	47	143, 220	0	0	0	0	0	0	47	143, 220
	R1	68	231, 751	0	0	0	0	0	0	68	231, 751
	計	191	625, 986	0	0	0	0	0	0	191	625, 986
現年度	R2	1, 449	6, 878, 719	21	33, 106, 800	7	36, 496, 500	5	151, 564, 994	1, 482	228, 047, 013
合 計		1, 640	7, 504, 705	21	33, 106, 800	7	36, 496, 500	5	151, 564, 994	1, 673	228, 672, 999

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
不 納 欠 損 額	7,578	0

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 7,269,324,176円となっている。

固定負債は 2,299,208,528円で、前年度に比較すると 171,668,023円（6.9%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 31.6%となっている。

流動負債は 384,845,298円で、前年度と比較すると124,896,011円（48.0%）増加しており、負債資本合計に占める割合は5.3%となっている。

また、資本金は 3,221,240,872円で、前年度に比較すると 172,028,000円（5.6%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 44.3%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	2,299,208,528	2,470,876,551	△ 171,668,023	△ 6.9
	(1) 企業債	2,299,208,528	2,470,876,551	△ 171,668,023	△ 6.9
	4 流動負債	384,845,298	259,949,287	124,896,011	48.0
	(1) 企業債	204,168,023	200,871,022	3,297,001	1.6
	(2) 未払金	150,571,748	38,466,915	112,104,833	291.4
	(3) 引当金	3,691,000	4,078,000	△ 387,000	△ 9.5
	(4) その他流動負債	26,414,527	16,533,350	9,881,177	59.8
	5 繰延収益	640,116,206	670,033,271	△ 29,917,065	△ 4.5
	長期前受金	1,598,449,514	1,598,597,057	△ 147,543	0.0
	収益化累計額	△ 958,333,308	△ 928,563,786	△ 29,769,522	△ 3.2
負債合計		3,324,170,032	3,400,859,109	△ 76,689,077	△ 2.3
資本の部	6 資本金	3,221,240,872	3,049,212,872	172,028,000	5.6
	7 剰余金	723,913,272	656,563,756	67,349,516	10.3
	(1) 資本剰余金	144,368,705	121,541,711	22,826,994	18.8
	(2) 利益剰余金	579,544,567	535,022,045	44,522,522	8.3
資 本 合 計		3,945,154,144	3,705,776,628	239,377,516	6.5
負 債 資 本 合 計		7,269,324,176	7,106,635,737	162,688,439	2.3

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
5.0%未満	23,906,102	31,633,170	5,352,196	10,499,005
4.0%未満	54,700,251	68,190,347	12,276,583	16,707,916
3.0%未満	974,850,431	1,055,836,994	261,659,317	283,519,288
2.0%未満	635,513,441	677,822,751	161,324,015	173,516,686
1.0%未満	364,629,319	335,818,159	0	0
年度末残高	2,053,599,544	2,169,301,421	440,612,111	484,242,895

借入先	自治振興資金		民間金融機関資金	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	0	0
2.0%未満	0	0	9,164,896	18,203,257
1.0%未満	0	0	0	0
年度末残高	0	0	9,164,896	18,203,257

借入先	計	
	令和2年度	令和元年度
5.0%未満	29,258,298	42,132,175
4.0%未満	66,976,834	84,898,263
3.0%未満	1,236,509,748	1,339,356,282
2.0%未満	806,002,352	869,542,694
1.0%未満	364,629,319	335,818,159
年度末残高	2,503,376,551	2,671,747,573

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	44,522,522	21,802,303	22,720,219
減価償却費	227,954,938	229,984,810	△ 2,029,872
引当金の増減額 (△は減少)	△ 387,000	△ 156,000	△ 231,000
長期前受金戻入額	△ 29,769,522	△ 28,963,223	△ 806,299
受取利息	△ 342,068	△ 506,296	164,228
支払利息及び企業債取扱諸費	46,047,547	50,064,046	△ 4,016,499
固定資産除却費	9,857,760	7,268,475	2,589,285
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,180,245	△ 17,474,661	△ 2,705,584
未払金の増減額 (△は減少)	26,071,727	△ 31,053,372	57,125,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,999,342	△ 12,833,170	833,828
その他流動資産の増減額 (△は増加)	9,134,484	743,198	8,391,286
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,872,756	834,243	9,038,513
小 計	310,783,557	219,710,353	91,073,204
受取利息	342,068	506,296	△ 164,228
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,047,547	△ 50,064,046	4,016,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,078,078	170,152,603	94,925,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 136,152,074	△ 238,210,637	102,058,563
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 99,941,000	△ 59,000
国庫補助金等による収入	9,861,500	12,392,880	△ 2,531,380
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,290,574	△ 325,758,757	99,468,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	32,500,000	54,400,000	△ 21,900,000
企業債の償還による支出	△ 200,871,022	△ 194,548,554	△ 6,322,468
出資金による収入	220,369,924	32,444,000	187,925,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,998,902	△ 107,704,554	159,703,456
資金増加額	90,786,406	△ 263,310,708	354,097,114
資金期首残高	1,168,655,120	1,431,965,828	△ 263,310,708
資金期末残高	1,259,441,526	1,168,655,120	90,786,406

参考資料

八幡平市水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 比較貸借対照表
- 3 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営 業 収 益	429,081,152	81.4	463,300,427	87.7	△ 34,219,275	△ 7.4
給 水 収 益	373,156,824	70.8	395,836,128	74.9	△ 22,679,304	△ 5.7
受 託 工 事 収 益	21,545,300	4.1	26,459,960	5.0	△ 4,914,660	△ 18.6
他 会 計 負 担 金	24,476,000	4.6	26,586,000	5.0	△ 2,110,000	△ 7.9
そ の 他 営 業 収 益	9,903,028	1.9	14,418,339	2.7	△ 4,515,311	△ 31.3
営 業 外 収 益	97,920,791	18.6	64,919,872	12.3	33,000,919	50.8
受取利息及び配当金	347,968	0.1	512,196	0.1	△ 164,228	△ 32.1
他 会 計 補 助 金	63,169,134	12.0	30,880,000	5.8	32,289,134	104.6
引 当 金 戻 入 益	4,122,000	0.8	4,268,000	0.8	△ 146,000	△ 3.4
長 期 前 受 金 戻 入	29,769,522	5.6	28,963,223	5.5	806,299	2.8
雑 収 益	512,167	0.1	296,453	0.1	215,714	72.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	527,001,943	100.0	528,220,299	100.0	△ 1,218,356	△ 0.2
営 業 費 用	432,686,851	89.7	454,002,043	89.6	△ 21,315,192	△ 4.7
配 給 水 費	111,566,351	23.1	114,291,687	22.6	△ 2,725,336	△ 2.4
受 託 工 事 費	7,504,000	1.6	24,181,000	4.8	△ 16,677,000	△ 69.0
総 係 費	75,803,802	15.7	78,276,071	15.5	△ 2,472,269	△ 3.2
減 価 償 却 費	227,954,938	47.2	229,984,810	45.4	△ 2,029,872	△ 0.9
資 産 減 耗 費	9,857,760	2.0	7,268,475	1.4	2,589,285	35.6
営 業 外 費 用	49,792,570	10.3	52,415,953	10.4	△ 2,623,383	△ 5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,047,547	9.5	50,064,046	9.9	△ 4,016,499	△ 8.0
雑 支 出	3,745,023	0.8	2,351,907	0.5	1,393,116	59.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	482,479,421	100.0	506,417,996	100.0	△ 23,938,575	△ 4.7
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	44,522,522	—	21,802,303	—	22,720,219	104.2

2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	5,777,524,119	79.5	5,690,769,823	80.1	86,754,296	1.5
(1) 有形固定資産	5,577,571,319	76.7	5,590,822,923	78.7	△ 13,251,604	△ 0.2
ア 土 地	29,282,993	0.4	29,282,993	0.4	0	0.0
イ 建 物	133,530,768	1.8	138,408,910	1.9	△ 4,878,142	△ 3.5
(減価償却累計額)	111,956,321	—	107,078,179	—	4,878,142	4.6
ウ 構 築 物	4,905,927,130	67.5	4,905,057,077	69.0	870,053	0.0
(減価償却累計額)	6,153,592,425	—	5,970,712,320	—	182,880,105	3.1
エ 機 械 及 び 装 置	444,518,368	6.1	459,888,540	6.5	△ 15,370,172	△ 3.3
(減価償却累計額)	853,562,273	—	824,014,889	—	29,547,384	3.6
オ 車 両 運 搬 具	1,523,711	0.0	2,129,684	0.0	△ 605,973	△ 28.5
(減価償却累計額)	4,378,018	—	3,772,045	—	605,973	16.1
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,401,723	0.0	4,589,547	0.1	△ 1,187,824	△ 25.9
(減価償却累計額)	24,022,157	—	22,834,333	—	1,187,824	5.2
キ 建 設 仮 勘 定	59,386,626	0.8	51,466,172	0.7	7,920,454	15.4
(2) 投資その他の資産	199,952,800	2.8	99,946,900	1.4	100,005,900	100.1
ア 投 資 有 価 証 券	199,952,800	2.8	99,946,900	1.4	100,005,900	100.1
2 流動資産	1,491,800,057	20.5	1,415,865,914	19.9	75,934,143	5.4
(1) 現 金 預 金	1,259,441,526	17.3	1,168,655,120	16.4	90,786,406	7.8
(2) 未 収 金	228,672,999	3.1	243,869,184	3.4	△ 15,196,185	△ 6.2
貸 倒 引 当 金	△ 50,000	—	△ 44,000	—	△ 6,000	△ 13.6
(3) 貯 蔵 品	3,735,532	0.1	3,385,610	0.0	349,922	10.3
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,269,324,176	100.0	7,106,635,737	100.0	162,688,439	2.3

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	2,299,208,528	31.6	2,470,876,551	34.8	△ 171,668,023	△ 6.9
(1) 企業債	2,299,208,528	31.6	2,470,876,551	34.8	△ 171,668,023	△ 6.9
4 流動負債	384,845,298	5.3	259,949,287	3.7	124,896,011	48.0
(1) 企業債	204,168,023	2.8	200,871,022	2.8	3,297,001	1.6
(2) 未払金	150,571,748	2.1	38,466,915	0.5	112,104,833	291.4
(3) 引当金	3,691,000	0.1	4,078,000	0.1	△ 387,000	△ 9.5
ア賞与引当金	2,763,000	0.0	3,425,000	0.0	△ 662,000	△ 19.3
イ法定福利費引当金	928,000	0.0	653,000	0.0	275,000	42.1
(4) その他流動負債	26,414,527	0.4	16,533,350	0.2	9,881,177	59.8
5 繰延収益	640,116,206	8.8	670,033,271	9.4	△ 29,917,065	△ 4.5
長期前受金	1,598,449,514	22.0	1,598,597,057	22.5	△ 147,543	0.0
収益化累計額	△ 958,333,308	△ 13.2	△ 928,563,786	△ 13.1	△ 29,769,522	△ 3.2
〔負債合計〕	3,324,170,032	45.7	3,400,859,109	47.9	△ 76,689,077	△ 2.3
6 資本金	3,221,240,872	44.3	3,049,212,872	42.9	172,028,000	5.6
7 剰余金	723,913,272	10.0	656,563,756	9.2	67,349,516	10.3
(1) 資本剰余金	144,368,705	2.0	121,541,711	1.7	22,826,994	18.8
ア受贈財産評価額	49,628,729	0.7	49,628,729	0.7	0	0.0
イ工事負担金	46,184,084	0.6	23,357,090	0.3	22,826,994	97.7
ウその他資本剰余金	48,555,892	0.7	48,555,892	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	579,544,567	8.0	535,022,045	7.5	44,522,522	8.3
ア減債積立金	515,022,045	7.1	493,219,742	6.9	21,802,303	4.4
イ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	64,522,522	0.9	41,802,303	0.6	22,720,219	54.4
〔資本合計〕	3,945,154,144	54.3	3,705,776,628	52.1	239,377,516	6.5
負債資本合計	7,269,324,176	100.0	7,106,635,737	100.0	162,688,439	2.3

3 経営・財務分析

当年度の水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

区 分		年 度	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較
施設の利用状況・効率性	年間総配水量		給水区域に供給した実績水量	m ³ 2,641,763	m ³ 2,733,730	m ³ 2,713,905	△ 19,825
	年間有収水量		料金徴収の対象となった水量	m ³ 2,171,301	m ³ 2,160,904	m ³ 2,131,502	△ 29,402
	1日配水能力		1日あたりの施設配水能力	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	0.0
	1日平均配水量	年間総配水量		m ³	m ³	m ³	
		年日数		7,237.7	7,469.2	7,435.4	△ 33.8
	1日最大配水量		最大となった1日の配水量	m ³ 8,006	m ³ 8,182	m ³ 8,340	158.0
	施設利用率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		42.7	44.0	43.8	△ 0.2
	最大稼働率	1日最大配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		47.2	48.2	49.2	1.0
	負荷率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日最大配水量 × 100		90.4	91.3	89.2	△ 2.1
生産性	職員1人当たり	給水量	年間総配水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	330,220	341,716	339,238	△ 2,478
		有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	271,413	270,113	266,438	△ 3,675
	営業収益	営業収益		千円	千円	千円	
		損益勘定所属職員数		58,000	57,913	53,635	△ 4,278
	給水人口	現在給水人口		人	人	人	
		損益勘定所属職員数		2,643	2,586	2,544	△ 42
	労働分配率	職員給与費(受託工事に係る職員給与費)		%	%	%	
		給水収益 × 100		13.6	13.9	15.3	1.4
1m ³ 当たり料金	供給単価(円・銭/m ³)	給水収益		円	円	円	
		年間有収水量		182.49	183.18	175.07	△ 8.11
	給水原価(円・銭/m ³)	経常経費－受託工事費		円	円	円	
		年間有収水量		221.53	223.16	222.84	△ 0.32
	売収益(円・銭/m ³)	供給単価－給水原価		円 △ 39.04	円 △ 39.98	円 △ 47.77	円 △ 7.79
回収率		供給単価		%	%	%	
		給水原価 × 100		82.4	82.1	78.6	△ 3.5

(2) 財務分析

年 度 区 分			算 式	平成30年度	令和元年度	令和２年度	対前年度 比較	備 考
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 79.1	% 80.1	% 79.5	 △ 0.6	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 20.9	% 19.9	% 20.5	 0.6	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 37.0	% 34.8	% 31.6	 △ 3.2	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 4.2	% 3.7	% 5.3	 1.6	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。	
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 58.8	% 61.6	% 63.1	 1.5	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。	
	財務比率	固 定 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 134.5	% 130.1	% 126.0	 △ 4.1	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	% 82.5	% 83.1	% 83.9	 0.8	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 501.7	% 544.7	% 387.6	 △ 157.1	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
当 座 (酸性試験) 比 率		$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 499.2	% 543.4	% 386.7	 △ 156.7	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。	
現金預金 比 率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 485.8	% 449.6	% 327.3	 △ 122.3	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	 0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	 0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回 0.3	回 0.3	回 0.3	 0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	回 0.7	回 0.8	回 0.7	 △ 0.1	現金預金の回転速度を示すもの。	
率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$	% 3.9	% 3.9	% 3.9	 0.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	回 3.7	回 4.2	回 3.5	 △ 0.7	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	回 13.3	回 3.1	回 1.7	 △ 1.4	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。		

区 分 \ 年 度		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	% 0.2	% 0.3	% 0.6	0.3	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 102.7	% 104.3	% 109.2	4.9	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 102.8	% 104.3	% 109.2	4.9	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	% 102.7	% 101.6	% 95.8	△ 5.8	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 83.9	% 84.6	% 88.1	3.5	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.9	% 1.9	% 1.8	△ 0.1	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 47.9	% 49.1	% 53.8	4.7	水道料金収入と比較しての企業債還元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 13.6	% 12.6	% 12.3	△ 0.3	水道料金収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 61.5	% 61.8	% 66.2	4.4	水道料金収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 13.6	% 13.9	% 15.3	1.4	水道料金収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 50.9	% 43.7	% 50.3	6.6	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益} \div 12 \text{か月}}$	倍 72.7	倍 69.2	倍 70.0	0.8	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 67.7	% 61.1	% 54.6	△ 6.5	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{資産減耗費}}$	年 11.5	年 10.8	年 10.7	△ 0.1	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 25.1	% 18.6	% △ 7.8	△ 26.4	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

参考資料

- 4 令和2年度県内14市水道事業会計決算状況
- 5 県内14市水道料金及び料金原価比較表（令和3年3月31日現在）

4 令和2年度県内14市水道事業会計決算状況

市 名 区 分		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)		20,350	280,784	31,561	49,446	98,812	32,656
年度末行政人口(人)		24,659	285,859	31,840	49,944	112,639	34,796
行政区域普及率(%)		82.53	98.22	99.12	99.00	87.72	93.85
年間総配水量(m ³)		2,713,905	30,300,145	4,217,912	7,106,869	12,425,310	4,384,079
年間総有収水量(m ³)		2,131,502	28,380,776	3,517,776	5,740,687	9,978,906	3,402,373
有収率(%)		78.54	93.67	83.40	80.78	80.31	77.61
事業収益(円)		527,001,943	7,783,457,081	737,858,460	1,449,984,765	3,896,044,946	1,139,365,207
営業収益(円)		429,081,152	5,819,181,984	653,230,162	855,055,591	2,365,913,374	719,763,185
供給単価(円 / m ³)		175.07	201.00	185.11	140.70	235.60	201.79
給水原価(円 / m ³)		222.84	165.12	153.12	153.83	296.79	289.95
一般会計 繰入金	補助金(円)	63,169,134	0	26,213,000	142,307,124	1,102,275,000	168,096,000
	負担金(円)	28,011,000	147,130,726	4,229,000	7,734,444	14,864,520	4,818,760
	出資金(円)	172,028,000	0	30,521,000	29,731,698	41,093,185	65,751,000
資本金(円)		3,221,240,872	34,212,519,976	3,701,357,436	3,653,067,394	10,647,559,504	3,287,568,198
企業債(円)		2,503,376,551	7,015,596,584	1,822,097,377	3,443,884,990	25,299,892,969	7,213,344,735
事業費用(円)		482,479,421	5,563,518,861	608,495,008	1,371,084,263	3,394,538,577	1,116,828,973
職員給与費(円)		57,073,069	933,661,479	92,706,318	231,749,462	223,193,245	122,490,749
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕		8 (8)	133 (114)	13 (13)	25 (22)	32 (25)	21 (19)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市 名 区 分		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
法適用給水人口 〔A〕(人)		20,350	280,784	31,561	49,446	98,812	32,656
法非適用給水人口 〔B〕(人)		0	0	0	17	0	0
給水人口合計 〔C=A+B〕(人)		20,350	280,784	31,561	49,463	98,812	32,656
行政区域内人口 〔D〕(人)		24,659	285,859	31,840	49,961	112,639	34,796
水道普及率 〔C÷D×100〕(%)		82.53	98.22	99.12	99.00	87.72	93.85

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
105,294	89,024	91,439	211,113	32,037	23,521	17,372	21,314	50,073
114,019	93,962	92,339	219,350	33,713	25,800	18,483	25,910	55,506
92.35	94.74	99.03	96.24	95.03	91.17	93.99	82.26	90.21
13,698,862	－	－	24,138,745	4,171,235	2,758,752	2,146,103	2,441,478	5,222,770
10,890,745	－	－	20,928,065	3,197,188	2,128,811	1,602,807	1,852,326	4,870,491
79.50	－	－	86.70	76.65	77.17	74.68	75.87	93.25
3,309,796,890	－	－	6,109,214,700	922,534,912	732,405,707	567,777,612	668,096,279	1,053,120,477
2,318,970,729	－	－	5,252,941,442	732,766,842	543,459,382	366,769,007	502,698,670	948,766,070
210.40	－	－	228.41	220.63	249.76	217.88	267.21	177.50
261.77	－	－	216.85	253.73	265.73	232.10	310.64	166.18
651,776,332	－	－	12,445,000	29,526,002	93,724,000	88,832,986	41,212,000	5,780,000
17,592,070	－	－	55,100,769	11,266,249	5,395,000	18,744,990	5,502,000	682,000
345,611,946	－	－	664,832,000	160,931,518	216,159,000	0	0	21,086,000
12,107,698,207	－	－	29,962,235,207	3,024,745,881	3,186,767,236	634,572,833	352,386,952	5,310,191,696
14,734,914,964	－	－	21,009,610,201	5,294,693,095	2,614,177,135	2,583,231,826	5,094,674,163	2,103,547,423
3,146,295,180	－	－	5,677,851,223	966,167,111	643,681,584	547,530,363	615,353,252	901,420,273
209,938,007	－	－	574,906,436	79,636,716	60,664,134	58,171,248	34,041,251	85,690,393
27 (24)	－	－	92 (75)	12 (12)	8 (7)	7 (6)	5 (4)	19 (14)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
105,294	89,024	91,439	211,113	32,037	23,521	17,372	21,314	50,073
76	0	0	0	0	77	0	1,785	0
105,370	89,024	91,439	211,113	32,037	23,598	17,372	23,099	50,073
114,019	93,962	92,339	219,350	33,713	25,896	18,483	25,910	55,506
92.41	94.74	99.03	96.24	95.03	91.13	93.99	89.15	90.21

5 県内14市水道料金及び料金原価比較表

区 分 \ 市 名		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・量水器口径13mmの場合)	基本水量 (m ³)	10	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(1,617)	(990)	(1,320)	850 (935)	900 (990)	(1,509)	850 (935)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	(144)	-
	超過料金 (円/m ³)	1m ³ につき - (176)	～10m ³ - (66) 11m ³ ～20m ³ - (124) 21m ³ ～30m ³ - (220) 31m ³ ～1,000m ³ - (275) 1,001m ³ 以上 - (220)	11m ³ 以上 - (176)	1m ³ につき 140 (154)	～10m ³ 100 (110) 11m ³ ～20m ³ 210 (231) 21m ³ ～30m ³ 220 (242) 31m ³ ～50m ³ 240 (264) 51m ³ ～1,000m ³ 290 (319) 1,001m ³ ～5,000m ³ 220 (242) 5,000m ³ 超 200 (220)	- (183.7)	～10m ³ 95 (104.5) 11m ³ ～20m ³ 180 (198) 21m ³ ～30m ³ 205 (225.5) 31m ³ ～50m ³ 220 (242) 51m ³ 以上 235 (258.5)
	10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	- (1,617)	- (1,650)	- (1,320)	850 (935)	1,900 (2,090)	- (1,653)	1,800 (1,980)
原価	供給単価(円/m ³) (収 益)	175.07	201.00	185.11	140.70	235.60	201.79	210.40
	給水原価(円/m ³) (費 用)	222.84	165.12	153.12	153.83	296.79	289.95	261.77
	比較(円/m ³) (△は原価割れ)	△ 47.77	35.88	31.99	△ 13.13	△ 61.19	△ 88.16	△ 51.37

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

令和3年3月31日現在

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前 高田市	二戸市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団						
※	※	※	10	5	5	5	5	
-	-	(770)	(1,815)	5㎥まで (1,800) 5㎥を超えて10㎥まで (2,400)	1,300 (1,430)	1,160 (1,276)	(1,088)	
-	-	-	-	-	150 (165)	190 (209)	-	
- (-)	- (-)	～10㎥ 120 (132) ～20㎥以下 175 (192.5) ～30㎥以下 210 (231) ～50㎥以下 240 (264) 51㎥以上 260 (286)	11㎥～20㎥ - (236) 21㎥以上 - (242)	10㎥を超える 1㎥につき - (220)	150 (165)	1㎥につき 215 (236.5)	1㎥につき - (154)	
-	-	1,900	-	-	2,200	2,425	-	1,845.83
-	-	(2,090)	(1,810)	(2,400)	(2,420)	(2,667)	(1,858)	(1,883.85)
-	-	228.41	220.63	249.76	217.88	267.21	177.50	208.54
-	-	216.85	253.73	265.73	232.10	310.64	166.18	229.90
-	-	11.56	△ 33.10	△ 15.97	△ 14.22	△ 43.43	11.32	△ 21.35

八幡平市下水道事業会計

令和２年度八幡平市下水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度八幡平市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月７日から令和３年７月２６日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和２年度八幡平市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

下水道事業会計は、令和2年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の4事業に地方公営企業法の全部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算となった。

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入） 1,134,701,081円に対し、総費用（収益的支出）は 1,052,543,890円となり、差し引き 82,157,191円の純利益を確保する結果となった。

営業収益は 669,433,996円であり、このうち下水道施設使用料は 179,593,024円であった。当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による市内事業者への支援策として、新型コロナウイルス感染症拡大により売り上げに影響があった事業者に対する下水道施設使用料の減免措置が、令和2年7月から12月までの請求分を対象に実施されており、この減免分に対して一般会計から 820,030円が補助金として交付されている。補助金収入を含めた営業外収益は合計で 462,894,940円となっている。

一方、営業費用は 874,331,240円であり、このうち減価償却費は634,575,499円であった。また、営業外費用は 170,418,613円であり、このうち企業債償還利息は 160,326,058円であった。総収益と総費用の差し引きによる純利益は82,157,191円で黒字決算となり、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、107.8%となっている。

資本的収支については、企業債106,100,000円を借り入れる一方、574,578,503円を償還したことにより、企業債残高が前年度末と比べて 468,478,503円減少し、総資本に対する固定負債の割合は 38.9%となった。また、企業債残高は年度末で 8,352,502,175円であり、年間償還額は元金と利息を合わせて 734,904,561円となっており、下水道施設使用料に対する比率は 409.2%と高い割合を示している。企業債の支払利息の償還が経営に大きな影響を与えることから、引き続き負債の縮減に向けた取り組みを強化されたい。

下水道施設使用料の未収金の状況を見ると、過年度分は合計 351,410円、現年度分は28,715,430円であった。収入確保と負担の公平性の観点から、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

下水道事業は、市民の生活環境の改善や河川等公共用水域の水質保全を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向けて重要な役割を担っていることから、水洗化の普及や有収率の向上に努められたい。

人口減少に伴う下水道施設使用料の減少及び老朽化した施設の更新工事による経費の増大など、下水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、公営企業会計への移行を機に、その強みを最大限に活かして、今後も引き続き、社会状況の変化に応じたサービス水準の向上を図るとともに、管理運営部門と事業推進部門の両面での費用対効果の検証等を行いながら、高いコスト意識をもって、健全で安定した経営に努め、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

第6 業務実績

当年度の下水道事業を総括的に見ると、当年度末における水洗化戸数は4,960戸、年間総排水量は1,255,087m³に対して、年間有収水量は1,104,119m³となり、年間有収率は88.0%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が1,134,701,081円（消費税込額1,155,567,492円）、総費用が1,052,543,890円（消費税込額1,070,201,883円）となり、差し引き82,157,191円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入390,294,166円（消費税なし）に対して資本的支出806,763,103円（消費税込額）となり、差し引き不足額416,468,937円（消費税込額）は、当年度分損益勘定留保資金等396,074,337円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,394,600円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

年 度		令和2年度	令和元年度
区 分			
水洗化戸数	戸	4,960	—
年間総排水量	m ³	1,255,087	—
年間有収水量	m ³	1,104,119	—
使用料単価	円/m ³	162.66	—
汚水処理原価	円/m ³	929.80	—

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
水洗化戸数	戸	4,921	4,960	39
年間総排水量	m ³	1,092,000	1,255,087	163,087
一日平均排水量	m ³	2,992	3,439	447

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総収益 （収入）	総費用 （支出）	純利益 （差引額）	前年度からの繰越利益 剰余金	利益剰余金 処分額 （積立金）	翌年への 繰越利益 剰余金
令和2年度	1,134,701,081	1,052,543,890	82,157,191	0	62,157,191	20,000,000
令和元年度	—	—	—	—	—	—

当年度の未処分利益剰余金残高82,157,191円のうち、繰越利益剰余金は20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては62,157,191円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R2. 3. 17 〕	1, 166, 031	1, 145, 722	406, 635	829, 978
第1号補正予算 〔 R2. 4. 1 〕	0	特例的支出補正	—	—
第2号補正予算 〔 R2. 6. 22 〕	0	226	—	—
第3号補正予算 〔 R2. 9. 4 〕	△ 1, 895	△ 11, 000	—	1, 259
第4号補正予算 〔 R2. 11. 30 〕	—	△ 133	—	—
第5号補正予算 〔 R2. 12. 11 〕	7, 386	1, 967	△ 16, 161	△ 14, 576
第6号補正予算 〔 R3. 3. 9 〕	△ 16, 146	△ 39, 896	15, 253	27, 115
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額に係る財源充当額	—	—	0	0
予 算 総 額 (A)	1, 155, 376	1, 096, 886	405, 727	843, 776
前 年 度 予 算 額 (B)	—	—	—	—
対前年度 比 較 (A)-(B) (C)	1, 155, 376	1, 096, 886	405, 727	843, 776
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	皆増	皆増	皆増	皆増

※ 区分欄の〔 〕内は議決・専決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	比較増減	執行率
収益的収入	下水道事業収益	1,166,031,000	1,155,376,000	1,155,567,492	191,492	100.0
	営 業 収 益	702,026,000	690,073,000	687,393,182	△ 2,679,818	99.6
	営業外収益	464,004,000	462,931,000	465,802,165	2,871,165	100.6
	特 別 利 益	1,000	2,372,000	2,372,145	145	100.0
収益的支出	下水道事業費用	1,145,722,000	1,096,886,000	1,070,201,883	△ 26,684,117	97.6
	営 業 費 用	963,725,000	916,160,000	891,989,233	△ 24,170,767	97.4
	営業外費用	172,634,000	170,425,000	170,418,613	△ 6,387	100.0
	特 別 損 失	6,863,000	7,801,000	7,794,037	△ 6,963	99.9
	予 備 費	2,500,000	2,500,000	0	△ 2,500,000	0.0
収 支 差 引 額		20,309,000	58,490,000	85,365,609	—	—

※ 下水道事業収益決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

下水道事業費用決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含み、消費税端数調整を含まない額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	消費税特定収入 及び端数調整 (雑支出) C	未収・未払 消費税 D	決算額 (収益費用明細書) E (A - B + C - D)
下水道事業収益	1,155,567,492	20,866,411	0	0	1,134,701,081
下水道事業費用	1,070,201,883	17,657,993	0	0	1,052,543,890
収支差引額	85,365,609	3,208,418	0	0	82,157,191

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額	比 較 増 減	執行率
資 本 的 収 入	下水道事業資本的収入	406,635,000	0	405,727,000	390,294,166	—	△ 15,432,834	96.2
	企業債	121,700,000	0	121,100,000	106,100,000	—	△ 15,000,000	87.6
	他会計出資金	167,425,000	0	167,425,000	167,425,000	—	0	100.0
	補助金	106,500,000	0	106,809,000	106,809,000	—	0	100.0
	分担金及び負担金	11,010,000	0	10,393,000	9,960,166	—	△ 432,834	95.8
資 本 的 支 出	下水道事業資本的支出	829,978,000	0	843,776,000	806,763,103	34,170,000	△ 37,012,897	95.6
	建設改良費	245,542,000	0	258,351,000	224,340,600	31,170,000	△ 34,010,400	86.8
	企業債償還金	573,321,000	0	574,580,000	574,578,503	0	△ 1,497	100.0
	その他資本的支出	11,115,000	0	10,845,000	7,844,000	3,000,000	△ 3,001,000	72.3
収 支 差 引 額		△ 423,343,000	0	△ 438,049,000	△ 416,468,937	—	—	—

※ 下水道事業資本的支出決算額は、仮払消費税及び地方消費税 20,394,600円 を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 416,468,937円は、当年度分損益勘定留保資金等 396,074,337円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,394,600円で補てんしている。

下水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた37,012,897円のうち、34,170,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執行済額	比較（残額）
企 業 債		121,100,000	106,100,000	15,000,000
一 時 借 入 金		550,000,000	0	550,000,000
流用禁止項目	職員給与費	60,373,000	54,693,303	5,679,697

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰 入 区 分 ・ 内 容				令和2年度	令和元年度
収益的収入				630,037,877	—
営業収益				469,589,472	—
他会計 負担金	分流通下水道等に要する経費	基準内		281,092,312	—
	高資本費対策に要する経費	基準内		185,583,787	—
	地方公営企業法適用に要する経費（償還利子分）	基準内		267,521	—
	臨時措置分（償還利子分）	基準内		30,110	—
	特例措置分（償還利子分）	基準内		2,615,742	—
営業外収益				160,448,405	—
他会計 補助金	資本費平準化債相当分	基準外		74,255,375	—
	職員給与費相当分	基準外		65,608,000	—
	収益的収支赤字補てん分	基準外		19,765,000	—
	新型コロナウイルス感染症対応に係る下水道使用料減免措置分	基準外		820,030	—
資本的収入				167,425,000	—
出資金				167,425,000	—
出資金	地方公営企業法適用に要する経費（償還元金分）	基準内		12,523,807	—
	臨時措置分（償還元金分）	基準内		385,270	—
	特例措置分（償還元金分）	基準内		11,579,610	—
	企業債償還元金元金の一部	基準外		142,936,313	—

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度
繰入基準額 (A)	494,078,159	—
実繰入額 (B)	797,462,877	—
基準外繰入額 (B－A)	303,384,718	—
当年度純利益 (C)	82,157,191	—
収益的収入への基準外繰入額 (D)	160,448,405	—
基準外繰入額を除いた純利益 (C－D)	△ 78,291,214	—

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（下水道事業収益）は 1,134,701,081円である。これを項ごとに見ると、営業収益は669,433,996円、営業外収益は462,894,940円で、総収益に占める割合は、それぞれ59.0%、40.8%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（下水道事業費用）は 1,052,543,890円である。これを項ごとに見ると、営業費用は874,331,240円、営業外費用は170,418,613円で、総費用に占める割合は、それぞれ83.1%、16.2%となっている。特別損失は、7,794,037円となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 634,575,499円及び資産減耗費 582,327円があり、これらの合計額 635,157,826円から営業外収益の長期前受金戻入 302,416,889円を差し引いた 332,740,937円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 160,326,058円で、総費用の 15.2%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,134,701,081円で、総費用は 1,052,543,890円となっている。

この結果、当年度の純利益は 82,157,191円で、82,157,191円が当年度末処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に 62,157,191円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

（34ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（下水道事業収益）	1,134,701,081	—	1,134,701,081	皆増
総費用（下水道事業費用）	1,052,543,890	—	1,052,543,890	皆増
純 利 益	82,157,191	—	82,157,191	皆増

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	下水道施設使用料	179,593,024	—	179,593,024	皆増
	他 会 計 負 担 金	469,589,472	—	469,589,472	皆増
	受 託 工 事 収 益	19,958,400	—	19,958,400	皆増
	そ の 他 営 業 収 益	293,100	—	293,100	皆増
	小 計	669,433,996	—	669,433,996	皆増
営業外収益	受 取 利 息	8,573	—	8,573	皆増
	他 会 計 補 助 金	160,448,405	—	160,448,405	皆増
	引 当 金 戻 入 益	0	—	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	302,416,889	—	302,416,889	皆増
	雑 収 益	21,073	—	21,073	皆増
	小 計	462,894,940	—	462,894,940	皆増
経 常 収 益 (事 業 収 益)		1,132,328,936	—	1,132,328,936	皆増
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	2,372,145	—	2,372,145	皆増
	小 計	2,372,145	—	2,372,145	皆増
総 収 益		1,134,701,081	—	1,134,701,081	皆増

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	管 ぎ よ 費	25,071,413	—	25,071,413	皆増
	処 理 場 費	107,032,444	—	107,032,444	皆増
	浄 化 槽 費	17,356,244	—	17,356,244	皆増
	受 託 工 事 費	18,144,000	—	18,144,000	皆増
	総 係 費	71,569,313	—	71,569,313	皆増
	減 価 償 却 費	634,575,499	—	634,575,499	皆増
	資 産 減 耗 費	582,327	—	582,327	皆増
	小 計	874,331,240	—	874,331,240	皆増
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	160,326,058	—	160,326,058	皆増
	雑 支 出	10,092,555	—	10,092,555	皆増
	小 計	170,418,613	—	170,418,613	皆増
経 常 費 用 (事 業 費 用)		1,044,749,853	—	1,044,749,853	皆増
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	7,794,037	—	7,794,037	皆増
	小 計	7,794,037	—	7,794,037	皆増
予 備 費		0	—	0	—
総 費 用		1,052,543,890	—	1,052,543,890	皆増

使用料を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

<div> <div>年 度</div> <div>区 分</div> </div>	令和２年度		令和元年度		比較増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)	金額	比率 (%)
公共下水道施設使用料 (円)	69,059,278	38.5	—	—	69,059,278	皆増
特 定 環 境 保 全 公共下水道施設使用料 (円)	11,441,004	6.4	—	—	11,441,004	皆増
農業集落排水施設使用料 (円)	76,811,142	42.8	—	—	76,811,142	皆増
浄化槽施設使用料 (円)	22,281,600	12.4	—	—	22,281,600	皆増
合 計 (円)	179,593,024	—	—	—	179,593,024	皆増

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、下水道施設使用料の減免措置を実施している。

有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分			年 度	令和2年度	令和元年度
総原価	営業費用	管きよ費	備 消 品 費	45,000	—
			通 信 運 搬 費	2,095,977	—
			委 託 料	11,338,000	—
			手 数 料	452,892	—
			賃 借 料	16,955	—
			修 繕 費	3,230,500	—
			動 力 費	7,751,739	—
			負 担 金	12,000	—
			保 険 料	93,070	—
			光 熱 水 費	35,280	—
			計	25,071,413	—
		処理場費	備 消 品 費	147,664	—
			燃 料 費	44,620	—
			光 熱 水 費	604,348	—
			通 信 運 搬 費	778,949	—
			委 託 料	50,475,100	—
			手 数 料	21,264,097	—
			修 繕 費	1,485,200	—
			動 力 費	26,497,111	—
			薬 品 費	5,556,950	—
			保 険 料	178,041	—
			負 担 金	364	—
			計	107,032,444	—
		浄化槽費	委 託 料	4,464,000	—
			手 数 料	11,844,494	—
			賃 借 料	0	—
			修 繕 費	350,000	—
			薬 品 費	697,750	—
			材 料 費	0	—
			計	17,356,244	—

(単位：円、m³)

年 度				令和 2 年度	令和元年度	
区 分						
総原価	営業費用	総係費	給 料	28,689,296	—	
			手 当 等	12,301,277	—	
			賞与引当金繰入額	3,926,000	—	
			法 定 福 利 費	8,812,742	—	
			法定福利費引当金繰入額	3,219,000	—	
			退職手当組合負担金	5,369,988	—	
			旅 費	0	—	
			報 償 費	300,000	—	
			被 服 費	0	—	
			備 消 品 費	108,600	—	
			燃 料 費	284,850	—	
			印 刷 製 本 費	416,199	—	
			通 信 運 搬 費	2,960,026	—	
			委 託 料	4,180,802	—	
			手 数 料	128,669	—	
			修 繕 費	51,500	—	
			補 償 金	0	—	
			負 担 金	619,192	—	
			保 険 料	131,795	—	
			公 課 費	24,600	—	
			貸倒引当金繰入額	40,000	—	
			賃 借 料	4,777	—	
			計	71,569,313	—	
				有形固定資産減価償却費	634,575,499	—
				固 定 資 産 除 却 費	582,327	—
	営業外費用	企 業 債 利 息	160,326,058	—		
		一 時 借 入 金 利 息	0	—		
		消費税及び地方消費税	0	—		
		そ の 他 雑 支 出	10,092,555	—		
		計	170,418,613	—		
	合 計 (A)			1,026,605,853	—	
使 用 料 収 益 (B)			179,593,024	—		
年間有収水量 (m³) (C)			1,104,119	—		
使 用 料 単 価 (B) / (C) (D)			162円66銭	—		
汚水処理原価 (A) / (C) (E)			929円80銭	—		
使用料単価－汚水処理原価 (D)－(E)			△ 767円14銭	—		

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 390,294,166円で、資本的支出は 786,368,503円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 396,074,337円は、当年度分損益勘定留保資金等 396,074,337円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企 業 債	106,100,000	—	106,100,000	皆増
	他 会 計 出 資 金	167,425,000	—	167,425,000	皆増
	補 助 金	106,809,000	—	106,809,000	皆増
	分担金及び負担金	9,960,166	—	9,960,166	皆増
	固定資産売却代金	0	—	0	—
	小 計	390,294,166	—	390,294,166	皆増
資本的支出	建 設 改 良 費	203,946,000	—	203,946,000	皆増
	企 業 債 返 還 金	574,578,503	—	574,578,503	皆増
	その他資本的支出	7,844,000	—	7,844,000	皆増
	小 計	786,368,503	—	786,368,503	皆増
資 本 的 収 支 差 引 額		△ 396,074,337	—	△ 396,074,337	—

分担金及び負担金を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

事 業 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		構成比		構成比	金額	比率
公 共 下 水 道 事 業 費 負 担 金	6,924,900	69.5	—	—	6,924,900	皆増
特定環境保全公共 下水道事業費分担金	0	0.0	—	—	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費 分 担 金	850,000	8.5	—	—	850,000	皆増
浄化槽事業費分担金	2,185,266	21.9	—	—	2,185,266	皆増
合 計	9,960,166	—	—	—	9,960,166	皆増

污水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和２年度	121 件	8,820,980,678	106,100,000	574,578,503	8,352,502,175
令和元年度	— 件	—	—	—	—
比較増減	121 件	8,820,980,678	106,100,000	574,578,503	8,352,502,175

企業債発行総額は、14,552,400,000円であり当年度償還高（元金）は、105件分である。

令和２年度の前年度末残高 8,820,980,678円は、特別会計時の令和元年度末未償還元金の合計額である。

下水道使用料に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	使用料収入 A	企業債償還額			使用料収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和２年度	179,593,024	574,578,503	160,326,058	734,904,561	319.9	89.3	409.2
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—

建設改良工事及び保存工事の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	建設改良工事		保存工事	
	契約件数	工事請負費	契約件数	工事請負費
令和２年度	27 件	197,929,600 円	11 件	15,631,000 円
令和元年度	— 件	— 円	— 件	— 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和２年度における建設改良工事の主なものは、污水管布設工事、農業集落排水施設機能強化対策工事、浄化槽設置工事である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	416,468,937	—	416,468,937
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 A	0	—	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	0	—	0
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	332,740,937	—	332,740,937
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 D	331,721,807	—	331,721,807
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C - D)	1,019,130	—	1,019,130
引 継 金	64,352,530	—	64,352,530
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0
当 年 度 純 利 益	82,157,191	—	82,157,191
減 債 積 立 金	0	—	0
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	20,394,600	—	20,394,600

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における下水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 19,939,596,155円となっている。

固定資産は 18,934,350,324円で、総資産に占める割合は 95.0%となっている。

流動資産は 1,005,245,831円で、総資産に占める割合は 5.0%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)					
区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	18,934,350,324	—	18,934,350,324	皆増
	(1) 有形固定資産	18,926,506,324	—	18,926,506,324	皆増
	(2) 投資その他の資産	7,844,000	—	7,844,000	皆増
	2 流動資産	1,005,245,831	—	1,005,245,831	皆増
	(1) 現金預金	748,308,137	—	748,308,137	皆増
	(2) 未収金	256,937,694	—	256,937,694	皆増
	(3) 前払金	0	—	0	—
	(4) その他流動資産	0	—	0	—
	資産合計	19,939,596,155	—	19,939,596,155	皆増

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)				
区分	令和２年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
1 固定資産	18,934,350,324	—	18,934,350,324	皆増
(1) 有形固定資産	18,926,506,324	—	18,926,506,324	皆増
ア 土地	151,969,547	—	151,969,547	皆増
イ 建物	1,360,610,889	—	1,360,610,889	皆増
ウ 構築物	15,984,593,133	—	15,984,593,133	皆増
エ 機械及び装置	1,369,403,667	—	1,369,403,667	皆増
オ 車両運搬具	4,058,038	—	4,058,038	皆増
カ 工具、器具及び備品	483,050	—	483,050	皆増
キ 建設仮勘定	55,388,000	—	55,388,000	皆増
(2) 投資その他の資産	7,844,000	—	7,844,000	皆増
ア 基金	7,844,000	—	7,844,000	皆増

投資その他の資産のうち、基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
下水道事業債償還基金	0	7,844,000	7,844,000

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
普 通 預 金	748,198,137	—	岩手銀行
当 座 預 金	100,000	—	岩手銀行
現 金	10,000	—	
合 計	748,308,137	—	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営 業 未 収 金				営業外未収金		その他未収金		計	
		下水道施設使用料		その他							
過 年 度	H26 以前	0	0	0	0	0	0	52	1, 542, 100	52	1, 542, 100
	H27	1	1, 510	0	0	0	0	4	53, 600	5	55, 110
	H28	9	16, 320	0	0	0	0	19	374, 200	28	390, 520
	H29	7	17, 810	0	0	0	0	4	137, 000	11	154, 810
	H30	15	33, 710	0	0	0	0	4	165, 200	19	198, 910
	R1	49	282, 060	0	0	0	0	1	101, 700	50	383, 760
	計	81	351, 410	0	0	0	0	84	2, 373, 800	165	2, 725, 210
現年度	R2	5, 201	28, 715, 430	1	117, 397, 359	2	42, 819, 848	15	65, 319, 847	5, 219	254, 252, 484
合 計		5, 282	29, 066, 840	1	117, 397, 359	2	42, 819, 848	99	67, 693, 647	5, 384	256, 977, 694

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
不 納 欠 損 額	766,850	—

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 19,939,596,155円となっている。

固定負債は 7,762,276,437円で、負債資本合計に占める割合は 38.9%となっている。

流動負債は 616,722,085円で、負債資本合計に占める割合は 3.1%となっている。

資本金は 2,416,243,068円で、負債資本合計に占める割合は 12.1%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	7,762,276,437	—	7,762,276,437	皆増
	(1) 企業債	7,762,276,437	—	7,762,276,437	皆増
	4 流動負債	616,722,085	—	616,722,085	皆増
	(1) 企業債	590,225,738	—	590,225,738	皆増
	(2) 未払金	17,294,815	—	17,294,815	皆増
	(3) 引当金	7,145,000	—	7,145,000	皆増
	(4) その他流動負債	2,056,532	—	2,056,532	皆増
	5 繰延収益	8,973,926,430	—	8,973,926,430	皆増
	長期前受金	9,276,343,319	—	9,276,343,319	皆増
	収益化累計額	△ 302,416,889	—	△ 302,416,889	—
負債合計		17,352,924,952	—	17,352,924,952	皆増
資本の部	6 資本金	2,416,243,068	—	2,416,243,068	皆増
	7 剰余金	170,428,135	—	170,428,135	皆増
	(1) 資本剰余金	88,270,944	—	88,270,944	皆増
	(2) 利益剰余金	82,157,191	—	82,157,191	皆増
資 本 合 計		2,586,671,203	—	2,586,671,203	皆増
負 債 資 本 合 計		19,939,596,155	—	19,939,596,155	皆増

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
5.0%未満	109,455,699	—	10,746,690	—
4.0%未満	72,685,321	—	0	—
3.0%未満	3,636,335,044	—	414,769,899	—
2.0%未満	2,423,507,379	—	12,548,539	—
1.0%未満	819,645,765	—	0	—
年度末残高	7,061,629,208	—	438,065,128	—

借入先	旧簡易生命保険資金		民間金融機関資金	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
5.0%未満	0	—	0	—
4.0%未満	0	—	0	—
3.0%未満	0	—	0	—
2.0%未満	650,181,317	—	0	—
1.0%未満	170,409,510	—	32,217,012	—
年度末残高	820,590,827	—	32,217,012	—

借入先	計	
	令和2年度	令和元年度
5.0%未満	120,202,389	—
4.0%未満	72,685,321	—
3.0%未満	4,051,104,943	—
2.0%未満	3,086,237,235	—
1.0%未満	1,022,272,287	—
年度末残高	8,352,502,175	—

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	82,157,191	—	82,157,191
減価償却費	634,575,499	—	634,575,499
引当金の増減額（△は減少）	7,185,000	—	7,185,000
長期前受金戻入額	△ 302,416,889	—	△ 302,416,889
受取利息	△ 8,573	—	△ 8,573
支払利息及び企業債取扱諸費	160,326,058	—	160,326,058
固定資産除却費	582,327	—	582,327
固定資産売却損益（△は益）	0	—	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 147,571,958	—	△ 147,571,958
未払金の増減額（△は減少）	△ 24,209,945	—	△ 24,209,945
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	—	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 10,615,377	—	△ 10,615,377
その他流動負債の増減額（△は減少）	313,568	—	313,568
小 計	400,316,901	—	400,316,901
受取利息	8,573	—	8,573
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 160,326,058	—	△ 160,326,058
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,999,416	—	239,999,416
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 203,946,000	—	△ 203,946,000
有形固定資産の売却による収入	0	—	0
基金の積立による支出	△ 7,844,000	—	△ 7,844,000
国庫補助金等による収入	71,870,000	—	71,870,000
一般会計又は他会計繰入金	0	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,920,000	—	△ 139,920,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	106,100,000	—	106,100,000
企業債の償還による支出	△ 574,578,503	—	△ 574,578,503
出資金による収入	188,772,004	—	188,772,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,706,499	—	△ 279,706,499
資金増加額	△ 179,627,083	—	△ 179,627,083
資金期首残高	927,935,220	—	927,935,220
資金期末残高	748,308,137	—	748,308,137

参考資料

八幡平市下水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	669,433,996	59.0	—	—	669,433,996	皆増
下水道施設使用料	179,593,024	15.8	—	—	179,593,024	皆増
他会計負担金	469,589,472	41.4	—	—	469,589,472	皆増
受託工事収益	19,958,400	1.8	—	—	19,958,400	皆増
その他営業収益	293,100	0.0	—	—	293,100	皆増
営業外収益	462,894,940	40.8	—	—	462,894,940	皆増
受取利息	8,573	0.0	—	—	8,573	皆増
他会計補助金	160,448,405	14.1	—	—	160,448,405	皆増
引当金戻入益	0	0.0	—	—	0	—
長期前受金戻入	302,416,889	26.7	—	—	302,416,889	皆増
雑収益	21,073	0.0	—	—	21,073	皆増
特別利益	2,372,145	0.2	—	—	2,372,145	皆増
固定資産売却益	0	0.0	—	—	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	—	—	0	—
その他特別利益	2,372,145	0.2	—	—	2,372,145	皆増
合 計 (A)	1,134,701,081	100.0	—	—	1,134,701,081	皆増
営業費用	874,331,240	83.1	—	—	874,331,240	皆増
管きよ費	25,071,413	2.4	—	—	25,071,413	皆増
処理場費	107,032,444	10.2	—	—	107,032,444	皆増
浄化槽費	17,356,244	1.6	—	—	17,356,244	皆増
受託工事費	18,144,000	1.7	—	—	18,144,000	皆増
総係費	71,569,313	6.8	—	—	71,569,313	皆増
減価償却費	634,575,499	60.3	—	—	634,575,499	皆増
資産減耗費	582,327	0.1	—	—	582,327	皆増
営業外費用	170,418,613	16.2	—	—	170,418,613	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	160,326,058	15.2	—	—	160,326,058	皆増
雑支出	10,092,555	1.0	—	—	10,092,555	皆増
特別損失	7,794,037	0.7	—	—	7,794,037	皆増
固定資産売却損	0	0.0	—	—	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	—	—	0	—
その他特別損失	7,794,037	0.7	—	—	7,794,037	皆増
予 備 費	0	0.0	—	—	0	—
合 計 (B)	1,052,543,890	100.0	—	—	1,052,543,890	皆増
当年度純利益 (△の場合には純損失) (A) - (B)	82,157,191	—	—	—	82,157,191	皆増

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	浄化槽
営 業 収 益	669,433,996	209,064,374	33,511,200	398,405,935	28,452,487
下水道施設使用料	179,593,024	69,059,278	11,441,004	76,811,142	22,281,600
他 会 計 負 担 金	469,589,472	119,776,096	22,047,696	321,594,793	6,170,887
受 託 工 事 収 益	19,958,400	19,958,400	0	0	0
そ の 他 営 業 収 益	293,100	270,600	22,500	0	0
営 業 外 収 益	462,894,940	190,770,036	59,312,962	191,189,713	21,622,229
受 取 利 息	8,573	8,573	0	0	0
他 会 計 補 助 金	160,448,405	92,346,737	29,843,347	23,910,080	14,348,241
引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	302,416,889	98,393,653	29,469,615	167,279,633	7,273,988
雑 収 益	21,073	21,073	0	0	0
特 別 利 益	2,372,145	2,097,592	0	0	274,553
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	2,372,145	2,097,592	0	0	274,553
合 計 (A)	1,134,701,081	401,932,002	92,824,162	589,595,648	50,349,269
営 業 費 用	874,331,240	311,522,753	73,391,454	451,174,654	38,242,379
管 き よ 費	25,071,413	12,719,398	1,180,599	11,171,416	0
処 理 場 費	107,032,444	49,945,163	13,424,325	43,662,956	0
浄 化 槽 費	17,356,244	0	0	0	17,356,244
受 託 工 事 費	18,144,000	18,144,000	0	0	0
総 係 費	71,569,313	34,775,953	9,826,413	21,954,102	5,012,845
減 価 償 却 費	634,575,499	195,938,239	48,960,117	373,803,853	15,873,290
資 産 減 耗 費	582,327	0	0	582,327	0
営 業 外 費 用	170,418,613	58,513,848	10,118,224	97,577,110	4,209,431
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	160,326,058	53,196,429	9,283,624	94,582,174	3,263,831
雑 支 出	10,092,555	5,317,419	834,600	2,994,936	945,600
特 別 損 失	7,794,037	2,013,742	713,479	4,740,187	326,629
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	7,794,037	2,013,742	713,479	4,740,187	326,629
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計 (B)	1,052,543,890	372,050,343	84,223,157	553,491,951	42,778,439
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	82,157,191	29,881,659	8,601,005	36,103,697	7,570,830

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	18,934,350,324	95.0	—	—	18,934,350,324	皆増
(1) 有形固定資産	18,926,506,324	94.9	—	—	18,926,506,324	皆増
ア 土 地	151,969,547	0.8	—	—	151,969,547	皆増
イ 建 物	1,360,610,889	6.8	—	—	1,360,610,889	皆増
(減価償却累計額)	△ 44,432,328	—	—	—	△ 44,432,328	—
ウ 構 築 物	15,984,593,133	80.2	—	—	15,984,593,133	皆増
(減価償却累計額)	△ 421,883,382	—	—	—	△ 421,883,382	—
エ 機 械 及 び 装 置	1,369,403,667	6.9	—	—	1,369,403,667	皆増
(減価償却累計額)	△ 167,701,696	—	—	—	△ 167,701,696	—
オ 車 両 運 搬 具	4,058,038	0.0	—	—	4,058,038	皆増
(減価償却累計額)	△ 539,983	—	—	—	△ 539,983	—
カ 工具、器具及び備品	483,050	0.0	—	—	483,050	皆増
(減価償却累計額)	△ 18,110	—	—	—	△ 18,110	—
キ 建 設 仮 勘 定	55,388,000	0.3	—	—	55,388,000	皆増
(2) 投資その他の資産	7,844,000	0.0	—	—	7,844,000	皆増
ア 基 金	7,844,000	0.0	—	—	7,844,000	皆増
2 流動資産	1,005,245,831	5.0	—	—	1,005,245,831	皆増
(1) 現 金 預 金	748,308,137	3.8	—	—	748,308,137	皆増
(2) 未 収 金	256,977,694	1.3	—	—	256,977,694	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 40,000	—	—	—	△ 40,000	—
(3) 前 払 金	0	0.0	—	—	0	—
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	—	—	0	—
資 産 合 計	19,939,596,155	100.0	—	—	19,939,596,155	皆増

(単位：円、%)

負債資本の部						
区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	7,762,276,437	38.9	—	—	7,762,276,437	皆増
(1) 企業債	7,762,276,437	38.9	—	—	7,762,276,437	皆増
4 流動負債	616,722,085	3.1	—	—	616,722,085	皆増
(1) 企業債	590,225,738	3.0	—	—	590,225,738	皆増
(2) 未払金	17,294,815	0.1	—	—	17,294,815	皆増
(3) 引当金	7,145,000	0.0	—	—	7,145,000	皆増
ア賞与引当金	3,926,000	0.0	—	—	3,926,000	皆増
イ法定福利費引当金	3,219,000	0.0	—	—	3,219,000	皆増
(4) その他流動負債	2,056,532	0.0	—	—	2,056,532	皆増
5 繰延収益	8,973,926,430	45.0	—	—	8,973,926,430	皆増
長期前受金	9,276,343,319	46.5	—	—	9,276,343,319	皆増
収益化累計額	△ 302,416,889	△ 1.5	—	—	△ 302,416,889	—
〔負債合計〕	17,352,924,952	87.0	—	—	17,352,924,952	皆増
6 資本金	2,416,243,068	12.1	—	—	2,416,243,068	皆増
7 剰余金	170,428,135	0.9	—	—	170,428,135	皆増
(1) 資本剰余金	88,270,944	0.4	—	—	88,270,944	皆増
ア受贈財産評価額	0	0.0	—	—	0	—
イ補助金	81,589,367	0.4	—	—	81,589,367	皆増
ウその他資本剰余金	6,681,577	0.0	—	—	6,681,577	皆増
(2) 利益剰余金	82,157,191	0.4	—	—	82,157,191	皆増
ア減債積立金	0	0.0	—	—	0	—
イ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	82,157,191	0.4	—	—	82,157,191	皆増
〔資本合計〕	2,586,671,203	13.0	—	—	2,586,671,203	皆増
負債資本合計	19,939,596,155	100.0	—	—	19,939,596,155	皆増

4 経営・財務分析

当年度の下水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

区 分 \ 年 度			算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較
施設の 利用状況・ 効率性	年 間 総 排 水 量		汚水処理した実績水量	m ³ —	m ³ —	m ³ 1, 255, 087	1, 255, 087
	年 間 有 収 水 量		使用料徴収の対象となった水量	m ³ —	m ³ —	m ³ 1, 104, 119	1, 104, 119
	1 日 平 均 排 水 量		年間総排水量	m ³	m ³	m ³	
			年日数	—	—	3, 438. 6	3, 438. 6
	年 間 有 収 率		年間有収水量	%	%	%	
年間総排水量			—	—	88. 0	88. 0	
生産性	職 員 1 人 当 た り	排 水 量	年間総排水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	—	—	156, 886	156, 886
		有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	—	—	138, 015	138, 015
		営業収益	営業収益	千円	千円	千円	
			損益勘定所属職員数	—	—	83, 679	83, 679
	労 働 分 配 率		職員給与費－(受託工事に係る 職員給与費)	%	%	%	
			下水道施設使用料	—	—	30. 5	30. 5
1 m ³ 当 た り 料 金	使用料単価（円・銭/m ³ ）		下水道施設使用料	円	円	円	
			年間有収水量	—	—	162. 66	162. 66
	汚水処理原価（円・銭/m ³ ）		経常経費－受託工事費	円	円	円	
			年間有収水量	—	—	929. 80	929. 80
	売 収 益（円・銭/m ³ ）		使用料単価－汚水処理原価	円 —	円 —	円 △ 767. 14	△ 767. 14
	回 収 率		使用料単価	%	%	%	
汚水処理原価			—	—	17. 5	17. 5	

(2) 財務分析

年度 区 分			算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較	備 考
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% —	% —	% 95.0	95.0	資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% —	% —	% 5.0	5.0	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% —	% —	% 38.9	38.9	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% —	% —	% 3.1	3.1	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% —	% —	% 58.0	58.0	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固 定 率 比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% —	% 163.8	163.8	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	% —	% —	% 98.0	98.0	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 率 比	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% —	% 163.0	163.0	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% —	% 163.0	163.0	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% —	% 121.3	121.3	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負 債 率 比	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% —	% 72.5	72.5	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% —	% 67.1	67.1	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% —	% 5.3	5.3	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	回 —	回 —	回 0.1	0.1	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回 —	回 —	回 0.0	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	回 —	回 —	回 0.7	0.7	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	回 —	回 —	回 1.5	1.5	現金預金の回転速度を示すもの。	
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}} \times 100$	% —	% —	% 3.3	3.3	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	回 —	回 —	回 4.6	4.6	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年 度 区 分		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% —	% —	% 0.4	0.4	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% —	% —	% 107.8	107.8	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% —	% —	% 108.4	108.4	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% —	% —	% 75.9	75.9	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% —	% —	% 90.5	90.5	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% —	% —	% 1.9	1.9	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% —	% —	% 319.9	319.9	使用料収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% —	% —	% 89.3	89.3	使用料収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% —	% —	% 409.2	409.2	使用料収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% —	% —	% 30.5	30.5	使用料収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% —	% —	% 9.0	9.0	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 —	倍 —	倍 149.7	149.7	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借り入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% —	% 72.2	72.2	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 —	年 —	年 19.4	19.4	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% —	% —	% △ 127.8	△ 127.8	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

八幡平市病院事業会計

令和２年度八幡平市病院事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度八幡平市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月７日から令和３年７月２６日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和２年度八幡平市病院事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理も適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を主な指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和2年度は、4月1日から新たに国民健康保険特別会計の安代診療所を地方公営企業法の全部適用を受ける病院事業会計に統合したほか、8月1日に八幡平市国民健康保険西根病院から八幡平市立病院に名称を変えて新病院に移転し、同月3日から診療を開始した。また、引き続き「新病院改革プラン」に基づいて、良質な医療提供体制の充実などの取り組みを進めた。

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,503,394,800円に対し、総費用（収益的支出）は1,407,627,391円であり、差し引き95,767,409円の純利益を確保する結果となった。

経営状況を前年度と比較すると、市立病院の開院により、医業収益は、延べ外来患者数及び延べ入院患者数ともに増加したことにより、医業収益全体で216,577,576円の増収となっている。医業費用は、給与費や材料費等の増に加え、病院新築に伴う減価償却費の増加が大きく影響し、医業費用全体で500,191,720円の増となっている。

医業外収益では、他会計補助金のほか、他会計負担金や長期前受金戻入の増などにより、医業外収益全体で290,169,016円の増加となり、医業外費用も企業債償還利息が前年度より4,233,197円増加したことなどにより、医業外費用全体で5,112,729円の増となっている。結果として、純利益は、前年度より2,648,857円減少して95,767,409円となった。

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失額は483,749,870円となり、前年度と比較すると、283,614,144円増加している。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では、前年度を4.3ポイント下回る106.8%となった。また、医業活動の採算性を示す医業収益と医業費用を比較した医業収支比率は前年度を12.3ポイント下回る65.0%となっている。

一方、資本的収入については、主なものとしては、病院事業債297,400,000円や一般会計からの出資金155,686,000円などであり、前年度と比較して86.4%の大幅な減となっている。資本的支出については、主に新病院の開院に伴う電子カルテの更新や医療機器等の整備に係る建設改良費584,951,219円、企業債償還金16,570,575円などであり、前年度と比較して82.7%の減となっている。

医業に係る個人未収金については、過年度分は前年度より89,060円増えて2,904,508円、現年度分は前年度より2,031,531円増えて5,692,271円となっている。収入の確保と負担の公平性の観点から、今後も引き続き、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期の回収に努められたい。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の渦中であって、医療現場としての先行き不透明、かつ長期的な対応を余儀なくされ、その影響が懸念される中で、新しい病院経営体制への移行により、病床利用率や延べ患者数の増加、医業収益の向上などが図られた一方で、新病院の建設や医療機器等の更新などに伴う企業債や医業費用が増大しており、今後より一層、収益の確保と経営コストの削減に取り組まれない。

人口減少、少子高齢化が急速に進展し、医療を取り巻く環境が大きく変化する中で、市立病院においては、「新病院改革プラン」のもとに、地域住民が質の高い医療を安心して受けられるよう医療提供体制の整備に努められたい。また、市立病院の果たす役割について、市民の理解を得ることが重要であり、これまで以上に市民への丁寧な情報提供等に努め、市立病院の経営理念である「心のかよう医療サービスの提供」と「各部門の連携によるチーム医療の充実」を基本とした経営となるよう望むものである。

第6 業務実績

当年度の病院事業を総括的に見ると、延べ患者数は 49,087人（入院 14,612人、外来 34,475人）である。また、患者の状況を見ると、入院では一日平均延患者数が 40.0人で病床利用率 66.7%、患者一人当たり診療収入 30,937円となっており、一方、外来では一日平均延患者数が 131.7人、患者診療収入 9,500円となっている。

経営成績を収益的収支で見ると、総収益（収入）が1,503,394,800円、総費用（支出）が 1,407,627,391円となり差し引き 95,767,409円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入462,084,000円に対して資本的支出が601,521,794円となり、差し引き不足額 139,437,794円は、過年度分損益勘定留保資金 139,437,794円で補てんされている。

施設利用患者数等は、次表のとおりである。

区 分			令和2年度	令和元年度
入 院	延べ患者数	人	14,612	11,768
	一日平均延患者数	人	40.0	32.2
	病床利用率	%	66.7	53.6
	平均在院日数	日	20.7	21.2
	入院収益	千円	452,049	349,683
	患者一人当たり診療収入	円	30,937	29,715
外 来	延べ患者数	人	34,475	29,484
	市立病院		30,611	29,484
	安代診療所		3,864	—
	一日平均延患者数	人	131.7	111.7
	市立病院		115.5	111.7
	安代診療所		16.2	—
	外来収益	千円	327,526	242,007
	市立病院		307,956	242,007
	安代診療所		19,570	—
	患者一人当たり診療収入	円	9,500	8,208
	市立病院		10,060	8,208
	安代診療所		5,065	—

※ 外来の患者一人当たり診療収入は、外来収益を延べ患者数で除した額である。

予算で定めた業務の予定量と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		業務予定量	実 績	比較増減
入 院	延べ患者数	13,505	14,612	1,107
	一日平均延患者数	37	40.0	3.0
外 来	延べ患者数	34,538	34,475	△ 63
	市立病院	30,475	30,611	136
	安代診療所	4,063	3,864	△ 199
	一日平均延患者数	132	131.7	△ 0.3
	市立病院	115	115.5	0.5
	安代診療所	17	16.2	△ 0.8

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総収益 (収 入)	総費用 (支 出)	純利益 (差引額)	前年度からの繰越利益 剰余金	利益剰余金 処分額 (積立金)	翌年度への繰越利益 剰余金
令和2年度	1,503,394,800	1,407,627,391	95,767,409	148,416,266	0	244,183,675
令和元年度	985,736,548	887,320,282	98,416,266	50,000,000	0	148,416,266

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R2. 3. 17 〕	1, 234, 508	1, 314, 809	484, 099	621, 620
第1号補正予算 〔 R2. 6. 22 〕	—	54, 230	—	—
第2号補正予算 〔 R2. 9. 4 〕	11, 655	34, 881	—	—
第3号補正予算 〔 R2. 11. 30 〕	—	7, 518	—	—
第4号補正予算 〔 R2. 12. 11 〕	87, 374	64, 191	3, 016	2, 448
第5号補正予算 〔 R3. 3. 9 〕	61, 473	30, 505	△ 25, 031	△ 20, 028
予 算 総 額 (A)	1, 395, 010	1, 506, 134	462, 084	604, 040
前 年 度 予 算 額 (B)	929, 130	939, 995	3, 434, 803	3, 770, 223
対 前 年 度 比 (A)-(B) (C)	465, 880	566, 139	△ 2, 972, 719	△ 3, 166, 183
増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	50. 1	60. 2	△ 86. 5	△ 84. 0

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		当 初 予 算 額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
収益的収入	病院事業収益	1,234,508,000	1,395,010,000	1,503,394,800	108,384,800	107.8
	医業収益	691,023,000	792,270,000	899,258,847	106,988,847	113.5
	医業外収益	543,482,000	591,837,000	593,224,293	1,387,293	100.2
	特別利益	3,000	10,903,000	10,911,660	8,660	100.1
収益的支出	病院事業費用	1,314,809,000	1,506,134,000	1,407,627,391	△ 98,506,609	93.5
	医業費用	1,292,152,000	1,480,164,000	1,383,008,717	△ 97,155,283	93.4
	医業外費用	17,263,000	9,656,000	9,616,014	△ 39,986	99.6
	特別損失	4,094,000	15,014,000	15,002,660	△ 11,340	99.9
	予備費	1,300,000	1,300,000	0	△ 1,300,000	0.0
収支差引額		△ 80,301,000	△ 111,124,000	95,767,409	—	—

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		当 初 予 算 額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
資本的収入	資本的収入	484,099,000	462,084,000	462,084,000	0	100.0
	企業債	331,800,000	297,400,000	297,400,000	0	100.0
	出資金	149,599,000	155,686,000	155,686,000	0	100.0
	国庫補助金	2,700,000	8,998,000	8,998,000	0	100.0
資本的支出	資本的支出	621,620,000	604,040,000	601,521,794	△ 2,518,206	99.6
	建設改良費	605,015,000	587,435,000	584,951,219	△ 2,483,781	99.6
	企業債償還金	16,572,000	16,572,000	16,570,575	△ 1,425	100.0
	国庫補助金返還金	33,000	33,000	0	△ 33,000	0.0
収支差引額		△ 137,521,000	△ 141,956,000	△ 139,437,794	—	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額139,437,794円は、過年度分損益勘定留保資金139,437,794円で補填されている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		297,400,000	297,400,000	0
一 時 借 入 金		100,000,000	0	100,000,000
流用禁止 項目	職員給与費	649,709,000	633,935,268	15,773,732
	交 際 費	150,000	15,180	134,820
た な 卸 資 産 購 入		172,945,000	153,334,186	19,610,814

職員給与費の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度		令和元年度
		予算額	金 額	金額
給与費		654,843,000	633,935,268	425,984,556
	給料	283,465,000	274,658,360	179,316,000
	手当	242,691,000	231,295,531	148,322,956
	児童手当	△ 3,295,000	△ 3,285,000	△ 2,630,000
	賃金	—	—	84,358,233
	臨時医師賃金	—	—	△ 41,980,324
	臨時職員賃金	—	—	△ 42,377,909
	報酬	41,976,000	35,387,750	27,100
	応援医師報酬	△ 41,948,000	△ 35,360,650	—
	法定福利費	86,705,000	85,991,148	67,498,823
	社会保険料（臨時職員分）	—	—	△ 5,433,728
	労働保険料（臨時職員分）	—	—	△ 650,765
退職給与金		45,249,000	45,248,129	39,534,170
計		654,843,000	633,935,268	425,984,556

※ 給与費のうち、予算に定められた限度額の制限を受けないものについては△表示としている。

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	薬 品	診療材料	給食材料	医療消耗備品	燃 料	計
年度当初現在高	5,336,863	1,318,879	22,288	155,034	793,386	7,626,450
年度中の購入額	94,257,242	55,059,707	175,883	813,879	3,027,475	153,334,186
年度中の払出額	92,726,367	51,855,036	176,587	968,913	3,388,524	149,115,427
実地たな卸し増減	0	0	0	0	0	0
年度中の蔵入額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	6,867,738	4,523,550	21,584	0	432,337	11,845,209

※ 年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

年度当初現在高は、安代診療所特別会計時の令和元年度末残高を加えた額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和２年度	令和元年度
病院事業収益				558,648,000	301,752,000
医業収益				42,777,000	40,509,000
他会計 負担金	救急医療分		基準内	39,688,000	39,688,000
	保健衛生行政事務費分		基準内	3,089,000	821,000
医業外収益				515,871,000	261,243,000
他会計 負担金 ・ 補助金	医師確保対策経費分		基準内	60,299,000	59,333,000
	医師・看護師等研究研修費分		基準内	1,950,000	2,041,000
	共済追加費用分		基準内	0	0
	職員児童手当費用分		基準内	2,650,000	2,705,000
	企業債利息分		基準内	3,091,000	982,000
			基準外	2,933,000	809,000
	リハビリテーション経費分		基準内	13,315,000	6,351,000
	高度医療経費分		基準内	8,546,000	9,173,000
	不採算地区病院運営分		基準内	274,547,000	171,980,000
			基準外	0	0
	職員退職手当特別負担金分		基準外	4,473,000	5,691,000
	公立病院改革推進経費分		基準内	1,920,000	2,178,000
			基準外	0	0
	診療所運営経費分		基準外	47,000,000	—
新病院分減価償却費		基準外	95,147,000	—	
資本的収入				155,686,000	759,374,000
出資金				155,686,000	759,374,000
他会計 出資金	建設改良費分		基準内	139,117,000	452,210,000
			基準外	0	282,988,000
	企業債元金償還分		基準内	15,273,000	19,070,000
			基準外	1,296,000	5,106,000

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和２年度	令和元年度
繰入基準額 (A)	563,485,000	766,532,000
実繰入額 (B)	714,334,000	1,061,126,000
基準外繰入額 (B－A)	150,849,000	294,594,000
当年度純利益 (C)	95,767,409	98,416,266
収益的収入への基準外繰入額 (D)	149,553,000	6,500,000
繰入金を除いた純損益 (C－D)	△ 53,785,591	91,916,266

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（病院事業収益）は 1,503,394,800円である。これを項ごとに見ると、医業収益は899,258,847円、医業外収益は593,224,293円で、総収益に占める割合は、それぞれ59.8%、39.5%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（病院事業費用）は 1,407,627,391円である。これを項ごとに見ると、医業費用は1,383,008,717円、医業外費用は9,616,014円で、総費用に占める割合は、それぞれ98.3%、0.7%となっている。

医業費用の中には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 267,717,179円があり、医業外収益の長期前受金戻入 27,518,870円を差し引いた240,198,309円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は6,024,742円で、総費用の 0.4%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,503,394,800円で、総費用は 1,407,627,391円となっている。

この結果、当年度の純利益は 95,767,409円で、これに前年度からの繰越利益剰余金 148,416,266円を加えた 244,183,675円が当年度末処分利益剰余金となり、翌年度への繰越利益剰余金としている。

(63ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（病院事業収益）	1,503,394,800	985,736,548	517,658,252	52.5
総費用（病院事業費用）	1,407,627,391	887,320,282	520,307,109	58.6
純 利 益	95,767,409	98,416,266	△ 2,648,857	△ 2.7

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
医業収益	入 院 収 益	452,049,265	349,682,687	102,366,578	29.3
	外 来 収 益	327,526,380	242,007,357	85,519,023	35.3
	介 護 保 険 収 益	340,740	0	340,740	皆増
	そ の 他 医 業 収 益	76,565,462	50,482,227	26,083,235	51.7
	他 会 計 負 担 金	42,777,000	40,509,000	2,268,000	5.6
	小 計	899,258,847	682,681,271	216,577,576	31.7
医業外収益	受取利息及び配当金	25,476	230,536	△ 205,060	△ 88.9
	他 会 計 補 助 金	98,080,000	0	98,080,000	皆増
	国 庫 補 助 金	15,395,000	0	15,395,000	皆増
	他 会 計 負 担 金	417,791,000	261,243,000	156,548,000	59.9
	患 者 外 給 食 収 益	398,550	769,513	△ 370,963	△ 48.2
	引 当 金 戻 入 益	28,779,780	29,038,000	△ 258,220	△ 0.9
	長 期 前 受 金 戻 入	27,518,870	8,177,599	19,341,271	236.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	5,235,617	3,596,629	1,638,988	45.6
	小 計	593,224,293	303,055,277	290,169,016	95.7
経常収益（事業収益）		1,492,483,140	985,736,548	506,746,592	51.4
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	10,911,660	0	10,911,660	皆増
	小 計	10,911,660	0	10,911,660	皆増
総収益（病院事業収益）		1,503,394,800	985,736,548	517,658,252	52.5

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
医業費用	給 与 費	708,355,918	547,548,282	160,807,636	29.4
	材 料 費	145,726,903	113,286,434	32,440,469	28.6
	経 費	258,359,153	174,535,382	83,823,771	48.0
	減 価 償 却 費	267,717,179	44,520,795	223,196,384	501.3
	資 産 減 耗 費	0	197,906	△ 197,906	皆減
	研 究 研 修 費	2,849,564	2,728,198	121,366	4.4
	小 計	1,383,008,717	882,816,997	500,191,720	56.7
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,024,742	1,791,545	4,233,197	236.3
	患 者 外 給 食 材 料 費	319,715	548,614	△ 228,899	△ 41.7
	消費税及び地方消費税	3,110,000	1,865,300	1,244,700	66.7
	雑 損 失	161,557	297,826	△ 136,269	△ 45.8
	小 計	9,616,014	4,503,285	5,112,729	113.5
経常費用（事業費用）		1,392,624,731	887,320,282	505,304,449	56.9
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	15,002,660	0	15,002,660	皆増
	臨 時 損 失	0	0	0	—
	小 計	15,002,660	0	15,002,660	皆増
予 備 費		0	0	0	—
総費用（病院事業費用）		1,407,627,391	887,320,282	520,307,109	58.6

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 462,084,000円で、資本的支出は 601,521,794円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 139,437,794円は、過年度分損益勘定留保資金 139,437,794円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	297,400,000	2,425,800,000	△ 2,128,400,000	△ 87.7
	出資金	155,686,000	759,374,000	△ 603,688,000	△ 79.5
	国庫補助金	8,998,000	57,057,000	△ 48,059,000	△ 84.2
	その他補助金	0	159,202,000	△ 159,202,000	皆減
	小 計	462,084,000	3,401,433,000	△ 2,939,349,000	△ 86.4
資本的支出	建設改良費	584,951,219	3,453,885,833	△ 2,868,934,614	△ 83.1
	企業債償還金	16,570,575	24,176,335	△ 7,605,760	△ 31.5
	小 計	601,521,794	3,478,062,168	△ 2,876,540,374	△ 82.7
資本的収支差引額		△ 139,437,794	△ 76,629,168	△ 62,808,626	△ 82.0

企業債は、市立病院建設工事や医療機器の購入など施設の整備のために借入しているものであるが、その状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和2年度	11 件	2,737,685,275	304,378,015	16,570,575	3,025,492,715
令和元年度	9 件	336,061,610	2,425,800,000	24,176,335	2,737,685,275
比較増減	2 件	2,401,623,665	△ 2,121,421,985	△ 7,605,760	287,807,440

企業債発行総額は 3,103,300,000円で、当年度償還高（元金）は6件分である。

令和2年度の当年度借入金は、安代診療所特別会計時の令和元年度末未償還元金 6,978,015円を加えた金額である。

医業収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	医業収益	企 業 債 償 還 額			医業収益に対する比率		
	A	償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和2年度	899,258,847	16,570,575	6,024,742	22,595,317	1.8	0.7	2.5
令和元年度	682,681,271	24,176,335	1,791,545	25,967,880	3.5	0.3	3.8

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	139,437,794	76,629,168	62,808,626
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	687,409,380	727,497,446	△ 40,088,066
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	139,437,794	76,629,168	62,808,626
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	240,198,309	36,541,102	203,657,207
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	788,169,895	687,409,380	100,760,515
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	148,416,266	50,000,000	98,416,266
当 年 度 純 利 益	95,767,409	98,416,266	△ 2,648,857
減 債 積 立 金	141,987,243	141,987,243	0
利 益 積 立 金	1,400,000	1,400,000	0
建 設 改 良 積 立 金	137,400,000	137,400,000	0

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における病院事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度末における資産合計は 6,884,102,643円である。

資産別では、固定資産が 5,304,301,601円で、流動資産は 1,579,801,042円となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	5,304,301,601	4,895,054,961	409,246,640	8.4
	(1)有形固定資産	5,304,060,201	4,894,813,561	409,246,640	8.4
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	0	0	0	—
	2 流動資産	1,579,801,042	1,401,236,956	178,564,086	12.7
	(1)現金預金	804,755,835	1,300,936,235	△ 496,180,400	△ 38.1
	(2)未収金	763,699,998	93,613,164	670,086,834	715.8
	(3)貸倒引当金	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0
	(4)有価証券	0	0	0	—
	(5)貯蔵品	11,845,209	7,187,557	4,657,652	64.8
	(6)その他流動資産	0	0	0	—
	資産合計	6,884,102,643	6,296,291,917	587,810,726	9.3

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	5,304,301,601	4,895,054,961	409,246,640	8.4
	(1)有形固定資産	5,304,060,201	4,894,813,561	409,246,640	8.4
	イ 土地	250,927,658	226,968,506	23,959,152	10.6
	ロ 建物	4,028,064,192	4,170,385,519	△ 142,321,327	△ 3.4
	ハ 構築物	145,261,259	157,054,818	△ 11,793,559	△ 7.5
	ニ 器械備品	875,092,194	301,995,371	573,096,823	189.8
	ホ 車両	4,714,898	5,409,347	△ 694,449	△ 12.8
	ヘ 建設仮勘定	0	33,000,000	△ 33,000,000	皆減
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
	イ 電話加入権	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	0	0	0	—
	イ 投資有価証券	0	0	0	—

流動資産のうち、現金預金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和２年度	令和元年度	備 考
普 通 預 金	403, 168, 946	1, 000, 077, 492	岩手銀行
定 期 貯 金	—	200, 000, 000	新岩手農業協同組合
定 期 貯 金	—	100, 000, 000	新岩手農業協同組合
定 期 預 金	200, 000, 000	—	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100, 000, 000	—	盛岡信用金庫
定 期 預 金	100, 000, 000	—	盛岡信用金庫
当 座 預 金	100, 000	100, 000	岩手銀行
預 り 担 保 金	100, 000	100, 000	岩手銀行
現 金	1, 386, 889	658, 743	
合 計	804, 755, 835	1, 300, 936, 235	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：円)								
年 度		区 分		医業未収金	医業外未収金	その他未収金	計	備 考
過年度	H27 以前	個 人 未収金	入院分	621, 448	0	0	621, 448	9 件
			入院外分	88, 740	0	0	88, 740	2 件
	H28	個 人 未収金	入院分	154, 840	0	0	154, 840	1 件
			入院外分	0	0	0	0	0 件
	H29	個 人 未収金	入院分	243, 900	0	0	243, 900	3 件
			入院外分	96, 050	0	0	96, 050	6 件
	H30	個 人 未収金	入院分	625, 450	0	0	625, 450	8 件
			入院外分	181, 140	0	0	181, 140	16 件
	R1	個 人 未収金	入院分	665, 980	0	0	665, 980	12 件
			入院外分	226, 960	0	0	226, 960	24 件
小 計			2, 904, 508	0	0	2, 904, 508		
現年度	R2	個 人 未収金	入院分	4, 597, 551	0	0	4, 597, 551	
			外来分	1, 094, 720	0	0	1, 094, 720	
		保険者未収金		158, 931, 432	0	0	158, 931, 432	
		患者外給食		0	8, 930	0	8, 930	
		補 助 金 等		0	596, 162, 857	0	596, 162, 857	
	小 計			164, 623, 703	596, 171, 787	0	760, 795, 490	
年度末		個人未収金		8, 596, 779	0	0	8, 596, 779	入院・入院外分
		保険者未収金		158, 931, 432	0	0	158, 931, 432	
		患者外給食		0	8, 930	0	8, 930	
		補 助 金 等		0	596, 162, 857	0	596, 162, 857	
		合 計		167, 528, 211	596, 171, 787	0	763, 699, 998	

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和２年度	令和元年度
不納欠損額	211, 220	658, 610

(2) 負債及び資本の状況

当年度における負債合計は 3,554,449,447円である。

一方、資本合計は 3,329,653,196円である。内訳は資本金が 2,743,504,544円で、剰余金は 586,148,652円となっている。

また、固定負債及び流動負債の企業債は合わせて 3,025,492,715円で、負債資本合計の 43.9%を占めている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	2,881,626,513	2,723,095,989	158,530,524	5.8
	(1)企業債	2,881,626,513	2,723,095,989	158,530,524	5.8
	4 流動負債	241,988,659	126,982,071	115,006,588	90.6
	(1)一時借入金	0	0	0	—
	(2)企業債	143,866,202	14,589,286	129,276,916	886.1
	(3)未払金	59,445,072	72,953,790	△ 13,508,718	△ 18.5
	(4)引当金	35,775,000	28,491,000	7,284,000	25.6
	(5)その他流動負債	2,902,385	10,947,995	△ 8,045,610	△ 73.5
	5 繰延収益	430,834,275	431,439,151	△ 604,876	△ 0.1
	(1)長期前受金	531,458,260	504,544,266	26,913,994	5.3
	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 100,623,985	△ 73,105,115	△ 27,518,870	△ 37.6
負債合計		3,554,449,447	3,281,517,211	272,932,236	8.3
資本の部	6 資本金	2,743,504,544	2,524,393,463	219,111,081	8.7
	7 剰余金	586,148,652	490,381,243	95,767,409	19.5
	(1)資本剰余金	61,177,734	61,177,734	0	0.0
	(2)利益剰余金	524,970,918	429,203,509	95,767,409	22.3
資本合計		3,329,653,196	3,014,774,706	314,878,490	10.4
負債資本合計		6,884,102,643	6,296,291,917	587,810,726	9.3

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	財政融資資金		銀行引き受け	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
4.0%未満		0	0	0
3.0%未満	22,047,813	24,262,622	0	0
2.0%未満		0	0	0
1.0%未満	3,003,444,902	2,713,422,653	0	0
年度末残高	3,025,492,715	2,737,685,275	0	0

区 分	自治振興資金		計	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	22,047,813	24,262,622
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	3,003,444,902	2,713,422,653
年度末残高	0	0	3,025,492,715	2,737,685,275

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	95,767,409	98,416,266	△ 2,648,857
減価償却費	267,717,179	44,520,795	223,196,384
引当金の増減額 (△は減少)	7,284,000	△ 547,000	7,831,000
長期前受金戻入額	△ 27,518,870	△ 8,177,599	△ 19,341,271
受取利息	△ 25,476	△ 230,536	205,060
支払利息及び企業債取扱諸費	6,024,742	1,791,545	4,233,197
固定資産除却損	0	197,906	△ 197,906
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
その他損益勘定の増減額 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 666,818,745	△ 2,779,643	△ 664,039,102
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,897,210	△ 317,077,322	296,180,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,218,759	△ 322,931	△ 3,895,828
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,057,610	9,180,555	△ 17,238,165
小計	△ 350,743,340	△ 175,027,964	△ 175,715,376
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,024,742	△ 1,791,545	△ 4,233,197
受取利息	25,476	230,536	△ 205,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,742,606	△ 176,588,973	△ 180,153,633
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 584,951,219	△ 3,453,885,833	2,868,934,614
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等	8,998,000	216,259,000	△ 207,261,000
他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 575,953,219	△ 3,237,626,833	2,661,673,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	297,400,000	2,425,800,000	△ 2,128,400,000
企業債の償還による支出	△ 16,570,575	△ 24,176,335	7,605,760
出資金による収入	155,686,000	759,374,000	△ 603,688,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,515,425	3,160,997,665	△ 2,724,482,240
資金増加額	△ 496,180,400	△ 253,218,141	△ 242,962,259
資金期首残高	1,300,936,235	1,554,154,376	△ 253,218,141
資金期末残高	804,755,835	1,300,936,235	△ 496,180,400

参考資料

八幡平市病院事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医 業 収 益	899,258,847	59.8	682,681,271	69.3	216,577,576	31.7
入 院 収 益	452,049,265	30.1	349,682,687	35.5	102,366,578	29.3
外 来 収 益	327,526,380	21.8	242,007,357	24.6	85,519,023	35.3
介 護 保 険 収 益	340,740	0.0	0	0.0	340,740	皆増
そ の 他 医 業 収 益	76,565,462	5.1	50,482,227	5.1	26,083,235	51.7
他 会 計 負 担 金	42,777,000	2.8	40,509,000	4.1	2,268,000	5.6
医 業 外 収 益	593,224,293	39.5	303,055,277	30.7	290,169,016	95.7
受 取 利 息 配 当 金	25,476	0.0	230,536	0.0	△ 205,060	△ 88.9
他 会 計 補 助 金	98,080,000	6.5	0	0.0	98,080,000	皆増
国 庫 補 助 金	15,395,000	1.0	0	0.0	15,395,000	皆増
他 会 計 負 担 金	417,791,000	27.8	261,243,000	26.5	156,548,000	59.9
患 者 外 給 食 収 益	398,550	0.0	769,513	0.1	△ 370,963	△ 48.2
引 当 金 戻 入 益	28,779,780	1.9	29,038,000	2.9	△ 258,220	△ 0.9
長 期 前 受 金 戻 入	27,518,870	1.8	8,177,599	0.8	19,341,271	236.5
そ の 他 医 業 外 収 益	5,235,617	0.3	3,596,629	0.4	1,638,988	45.6
特 別 利 益	10,911,660	0.7	0	0.0	10,911,660	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	10,911,660	0.7	0	0.0	10,911,660	皆増
合 計 (A)	1,503,394,800	100.0	985,736,548	100.0	517,658,252	52.5
医 業 費 用	1,383,008,717	98.3	882,816,997	99.5	500,191,720	56.7
給 与 費	708,355,918	50.3	547,548,282	61.7	160,807,636	29.4
材 料 費	145,726,903	10.4	113,286,434	12.8	32,440,469	28.6
経 費	258,359,153	18.4	174,535,382	19.7	83,823,771	48.0
減 価 償 却 費	267,717,179	19.0	44,520,795	5.0	223,196,384	501.3
資 産 減 耗 費	0	0.0	197,906	0.0	△ 197,906	皆減
研 究 研 修 費	2,849,564	0.2	2,728,198	0.3	121,366	4.4
医 業 外 費 用	9,616,014	0.7	4,503,285	0.5	5,112,729	113.5
支払利息及び企業債取扱諸費	6,024,742	0.4	1,791,545	0.2	4,233,197	236.3
患 者 外 給 食 材 料 費	319,715	0.0	548,614	0.1	△ 228,899	△ 41.7
消 費 税	3,110,000	0.2	1,865,300	0.2	1,244,700	66.7
雑 損 失	161,557	0.0	297,826	0.0	△ 136,269	△ 45.8
特 別 損 失	15,002,660	1.1	0	0.0	15,002,660	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	15,002,660	1.1	0	0.0	15,002,660	皆増
臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	1,407,627,391	100.0	887,320,282	100.0	520,307,109	58.6
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	95,767,409	—	98,416,266	—	△ 2,648,857	△ 2.7

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	市立病院	安代診療所
医 業 収 益	899,258,847	870,526,610	28,732,237
入 院 収 益	452,049,265	452,049,265	0
外 来 収 益	327,526,380	307,956,249	19,570,131
介 護 保 険 収 益	340,740	340,740	0
そ の 他 医 業 収 益	76,565,462	67,403,356	9,162,106
他 会 計 負 担 金	42,777,000	42,777,000	0
医 業 外 収 益	593,224,293	526,501,532	66,722,761
受 取 利 息 配 当 金	25,476	25,476	0
他 会 計 補 助 金	98,080,000	98,064,000	16,000
国 庫 補 助 金	15,395,000	2,261,000	13,134,000
他 会 計 負 担 金	417,791,000	366,302,000	51,489,000
患 者 外 給 食 収 益	398,550	398,550	0
引 当 金 戻 入 益	28,779,780	28,779,780	0
長 期 前 受 金 戻 入	27,518,870	25,515,676	2,003,194
そ の 他 医 業 外 収 益	5,235,617	5,155,050	80,567
特 別 利 益	10,911,660	10,511,660	400,000
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	10,911,660	10,511,660	400,000
合 計(A)	1,503,394,800	1,407,539,802	95,854,998
医 業 費 用	1,383,008,717	1,307,436,579	75,572,138
給 与 費	708,355,918	655,090,459	53,265,459
材 料 費	145,726,903	143,339,554	2,387,349
経 費	258,359,153	245,744,736	12,614,417
減 価 償 却 費	267,717,179	260,434,996	7,282,183
資 産 減 耗 費	0	0	0
研 究 研 修 費	2,849,564	2,826,834	22,730
医 業 外 費 用	9,616,014	9,556,442	59,572
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,024,742	5,992,325	32,417
患 者 外 給 食 材 料 費	319,715	319,715	0
消 費 税	3,110,000	3,110,000	0
雑 損 失	161,557	134,402	27,155
特 別 損 失	15,002,660	10,511,660	4,491,000
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
臨 時 損 失	15,002,660	10,511,660	4,491,000
合 計(B)	1,407,627,391	1,327,504,681	80,122,710
当 年 度 純 利 益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	95,767,409	80,035,121	15,732,288

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	5,304,301,601	77.1	4,895,054,961	77.7	409,246,640	8.4
(1) 有形固定資産	5,304,060,201	77.0	4,894,813,561	77.7	409,246,640	8.4
イ 土 地	250,927,658	3.6	226,968,506	3.6	23,959,152	10.6
ロ 建 物	4,028,064,192	58.5	4,170,385,519	66.2	△ 142,321,327	△ 3.4
(減価償却累計額)	857,719,622	—	657,077,475	—	200,642,147	30.5
ハ 構 築 物	145,261,259	2.1	157,054,818	2.5	△ 11,793,559	△ 7.5
(減価償却累計額)	65,135,529	—	53,341,970	—	11,793,559	22.1
ニ 器 械 備 品	875,092,194	12.7	301,995,371	4.8	573,096,823	189.8
(減価償却累計額)	409,909,179	—	355,502,407	—	54,406,772	15.3
ホ 車 両	4,714,898	0.1	5,409,347	0.1	△ 694,449	△ 12.8
(減価償却累計額)	4,272,147	—	3,397,446	—	874,701	25.7
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	33,000,000	0.5	△ 33,000,000	皆減
(2) 無形固定資産	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
(3) 投 資	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,579,801,042	22.9	1,401,236,956	22.3	178,564,086	12.7
(1) 現 金 預 金	804,755,835	11.7	1,300,936,235	20.7	△ 496,180,400	△ 38.1
(2) 未 収 金	763,699,998	11.1	93,613,164	1.5	670,086,834	715.8
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	—	△ 500,000	—	0	0.0
(4) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 貯 蔵 品	11,845,209	0.2	7,187,557	0.1	4,657,652	64.8
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	6,884,102,643	100.0	6,296,291,917	100.0	587,810,726	9.3

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	2,881,626,513	41.9	2,723,095,989	43.2	158,530,524	5.8
(1) 企業債	2,881,626,513	41.9	2,723,095,989	43.2	158,530,524	5.8
4 流動負債	241,988,659	3.5	126,982,071	2.0	115,006,588	90.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	143,866,202	2.1	14,589,286	0.2	129,276,916	886.1
(3) 未払金	59,445,072	0.9	72,953,790	1.2	△ 13,508,718	△ 18.5
(4) 引当金	35,775,000	0.5	28,491,000	0.5	7,284,000	25.6
イ退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ賞与引当金	30,033,000	0.4	23,961,000	0.4	6,072,000	25.3
ハ法定福利費	5,742,000	0.1	4,530,000	0.1	1,212,000	26.8
ニ修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動負債	2,902,385	0.0	10,947,995	0.2	△ 8,045,610	△ 73.5
5 繰延収益	430,834,275	6.3	431,439,151	6.9	△ 604,876	△ 0.1
(1) 長期前受金	531,458,260	7.7	504,544,266	8.0	26,913,994	5.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 100,623,985	△ 1.5	△ 73,105,115	△ 1.2	△ 27,518,870	△ 37.6
〔負債合計〕	3,554,449,447	51.6	3,281,517,211	52.1	272,932,236	8.3
6 資本金	2,743,504,544	39.9	2,524,393,463	40.1	219,111,081	8.7
(1) 自己資本金	—	—	—	—	—	—
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—
イ企業債	—	—	—	—	—	—
7 剰余金	586,148,652	8.5	490,381,243	7.8	95,767,409	19.5
(1) 資本剰余金	61,177,734	0.9	61,177,734	1.0	0	0.0
イ国庫補助金	28,506,500	0.4	28,506,500	0.5	0	0.0
ロ受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ハその他資本剰余金	32,671,234	0.5	32,671,234	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	524,970,918	7.6	429,203,509	6.8	95,767,409	22.3
イ減債積立金	141,987,243	2.1	141,987,243	2.3	0	0.0
ロ利益積立金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
ハ建設改良積立金	137,400,000	2.0	137,400,000	2.2	0	0.0
ニ当年度末処分利益剰余金	244,183,675	3.5	148,416,266	2.4	95,767,409	64.5
〔資本合計〕	3,329,653,196	48.4	3,014,774,706	47.9	314,878,490	10.4
負債資本合計	6,884,102,643	100.0	6,296,291,917	100.0	587,810,726	9.3

4 経営・財務分析

当年度の病院事業会計の財務諸表及び決算附属書類をもとに、経営状況を主な指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

項目・算式 年度・区分		病床利用率 (%)	医師 1 人 1 日 当たり患者数 (人)	看護師 1 人 1 日 当たり患者数 (人)
		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$
平成 30 年度	全体	51.2	18.0	3.2
	市立病院	51.2	18.0	3.2
	安代診療所	—	—	—
令和 元 年度	全体	53.6	16.4	3.1
	市立病院	53.6	16.4	3.1
	安代診療所	—	—	—
令和 2 年度	全体	66.7	14.7	3.1
	市立病院	66.7	15.3	3.0
	安代診療所	—	10.6	5.3
比 較 増 減	全体	13.1	△ 1.7	0.0
	市立病院	13.1	△ 1.1	△ 0.1
	安代診療所	—	10.6	5.3

※ 医師・看護師・職員数は会計年度任用職員等を含めた数字である。

医師 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	看護師 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	職員 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入院患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	外来患者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)
入院・外来収益 年延医師数	入院・外来収益 年延看護師数	入院・外来収益 年延職員数	入院収益 年延入院患者数	外来収益 年延外来患者数
225, 192	39, 971	21, 523	27, 363	7, 054
225, 192	39, 971	21, 523	27, 363	7, 054
—	—	—	—	—
234, 891	44, 917	23, 731	29, 715	8, 208
234, 891	44, 917	23, 731	29, 715	8, 208
—	—	—	—	—
234, 177	49, 864	25, 068	30, 937	9, 500
256, 412	50, 993	25, 962	30, 937	10, 060
53, 617	26, 808	10, 723	—	5, 065
△ 714	4, 947	1, 337	1, 222	1, 292
21, 521	6, 076	2, 231	1, 222	1, 852
53, 617	26, 808	10, 723	—	5, 065

(2) 財務分析

年 度			算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較	備 考
区 分								
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 47.4	% 77.7	% 77.1	△ 0.6	資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 52.6	% 22.3	% 22.9	0.6	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 9.9	% 43.2	% 41.9	△ 1.3	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 14.2	% 2.0	% 3.5	1.5	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 75.9	% 54.7	% 54.6	△ 0.1	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 62.4	% 142.0	% 141.1	△ 0.9	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 55.2	% 79.3	% 79.9	0.6	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 371.1	% 1,103.5	% 652.8	△ 450.7	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当座 (酸性試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 369.5	% 1,097.8	% 647.9	△ 449.9	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 349.2	% 1,024.5	% 332.6	△ 691.9	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 31.8	% 82.7	% 83.1	0.4	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 13.1	% 79.0	% 76.6	△ 2.4	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 18.7	% 3.7	% 6.4	2.7	
回 転 率	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.3	回 0.2	回 0.2	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。	
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.6	回 0.2	回 0.2	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.4	回 0.4	回 0.6	0.2	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現金預金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 1.0	回 3.3	回 1.8	△ 1.5	現金預金の回転速度を示すものの。	
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 13.2	% 1.0	% 5.0	4.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回 17.2	回 17.1	回 15.3	△ 1.8	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 7.5	回 7.4	回 2.1	△ 5.3	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年 度 区 分		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 比較	備 考
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 1.2	% 2.1	% 1.4	△ 0.7	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 103.5	% 111.1	% 106.8	△ 4.3	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	% 103.5	% 111.1	% 107.2	△ 3.9	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 70.4	% 77.3	% 65.0	△ 12.3	医業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 43.9	% 54.3	% 6.2	△ 48.1	低率なほど内部留保資金（減価償却費）が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 0.5	% 0.1	% 0.2	0.1	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 3.6	% 3.8	% 1.9	△ 1.9	医業収益（繰入金除く）と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債償還利息 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 0.3	% 0.3	% 0.7	0.4	医業収益（繰入金除く）と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 3.9	% 4.0	% 2.6	△ 1.4	医業収益（繰入金除く）と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 94.1	% 85.3	% 82.7	△ 2.6	医業収益（繰入金除く）と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 72.8	% 66.3	% 74.0	7.7	医業収益（繰入金除く）に占める職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	給与費対 医業収益比率 (給与費比率)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 87.6	% 80.2	% 78.8	△ 1.4	医業収益（繰入金含む）と比較しての人件費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 医業収益比率 (職員給与費比率)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 67.8	% 62.4	% 70.5	8.1	医業収益（繰入金含む）と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	材料費対 医業収益比率 (材料費比率)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 17.7	% 16.6	% 16.2	△ 0.4	医業収益（繰入金含む）に占める材料費の割合を示す。高いほど購入価格(方法)の見直しの必要性が出てくる。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 462.5	% 47.5	% 26.6	△ 20.9	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 6.5	倍 48.1	倍 40.4	△ 7.7	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 14.1	% 79.4	% 80.5	1.1	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 医業損失につき計算不可	年 医業損失につき計算不可	年 医業損失につき計算不可	—	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 医業損失につき計算不可	% 医業損失につき計算不可	% 医業損失につき計算不可	—	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益